

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第12期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 宮崎 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	906,657	940,630	927,576	871,833	728,581
経常損益(は損失) (百万円)	49,792	67,907	41,645	4,880	148
当期純損益 (は損失) (百万円)	9,101	24,408	20,485	35,371	37,041
純資産額 (百万円)	269,387	329,637	327,589	220,038	188,187
総資産額 (百万円)	1,278,245	1,256,980	1,218,033	1,158,086	1,155,256
1株当たり純資産額 (円)	287.91	312.98	308.82	195.80	162.86
1株当たり当期 純損益金額 (は損失) (円)	9.63	26.08	21.84	37.69	39.50
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	9.29	25.20	20.23	-	-
自己資本比率 (%)	21.07	23.31	23.80	15.87	13.26
自己資本利益率 (%)	3.60	8.68	7.03	14.94	21.99
株価収益率 (倍)	59.09	19.98	10.99	3.82	3.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,460	62,613	71,359	28,223	48,822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,627	37,702	56,674	92,576	24,011
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,649	53,272	20,150	65,538	32,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	93,489	65,657	60,051	56,299	113,480
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	17,170 [4,574]	17,305 [5,520]	17,891 [5,260]	18,534 [4,453]	16,909 [3,438]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損等の計上、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	309,016	313,409	310,092	316,948	278,843
経常損益(は損失) (百万円)	20,875	26,365	12,955	2,962	6,643
当期純損益(は損失) (百万円)	22,721	5,611	2,229	55,144	39,559
資本金 (百万円) (発行済株式総数) (千株)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)	69,499 (950,300)
純資産額 (百万円)	222,455	221,257	207,336	144,943	106,306
総資産額 (百万円)	701,272	692,313	654,352	614,819	628,462
1株当たり純資産額 (円)	234.64	233.49	218.89	153.06	112.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	2.50 (-)	4.00 (2.00)	5.00 (2.00)	2.00 (2.00)	- (-)
1株当たり当期 純損益金額(は損失) (円)	23.96	5.92	2.35	58.22	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	5.71	2.20	-	-
自己資本比率 (%)	31.72	31.96	31.69	23.58	16.92
自己資本利益率 (%)	9.77	2.53	1.04	31.31	31.49
株価収益率 (倍)	23.75	88.01	101.97	2.47	3.21
配当性向 (%)	-	67.57	212.77	-	-
従業員数 (名)	2,061	2,031	2,089	2,173	2,133

- (注) 1. 第8期、第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。また、第12期の当期純損失の計上は事業構造改革費用等の計上によるものであります。
4. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

- 明治14年5月 セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)
- 明治16年4月 官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)
- 大正4年7月 合併により現上磯工場取得
- 大正12年1月 秩父セメント株式会社設立
- 昭和7年12月 藤原工場完成
- 昭和13年7月 合併により津久見工場(現 大分工場)取得
- 昭和14年10月 合併により佐伯工場(現 大分工場)取得
- 昭和15年5月 合併により現土佐工場取得
- 昭和17年4月 合併により現大船渡工場取得
- 昭和24年5月 株式上場
- 昭和26年4月 東海運株式会社に資本参加
- 昭和30年4月 埼玉工場完成
- 昭和37年7月 熊谷工場完成
- 昭和47年2月 明星セメント株式会社の全株式取得
- 平成元年7月 中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立
- 平成2年10月 米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収
- 平成5年3月 中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立
- 平成6年10月 小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める
- 平成7年3月 中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立
- 平成7年4月 ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立
- 平成10年10月 秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める
- 平成12年7月 小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる
- 平成12年10月 株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルとなる
- 平成12年10月 雙龍洋灰工業株式会社に資本参加
- 平成15年5月 本社を東京都中央区明石町に移転する
- 平成15年10月 第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し、株式会社デイ・シイとなる
- 平成19年3月 東海運株式会社が東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替
- 平成19年4月 パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場
- 平成21年5月 本社を東京都港区台場に移転する

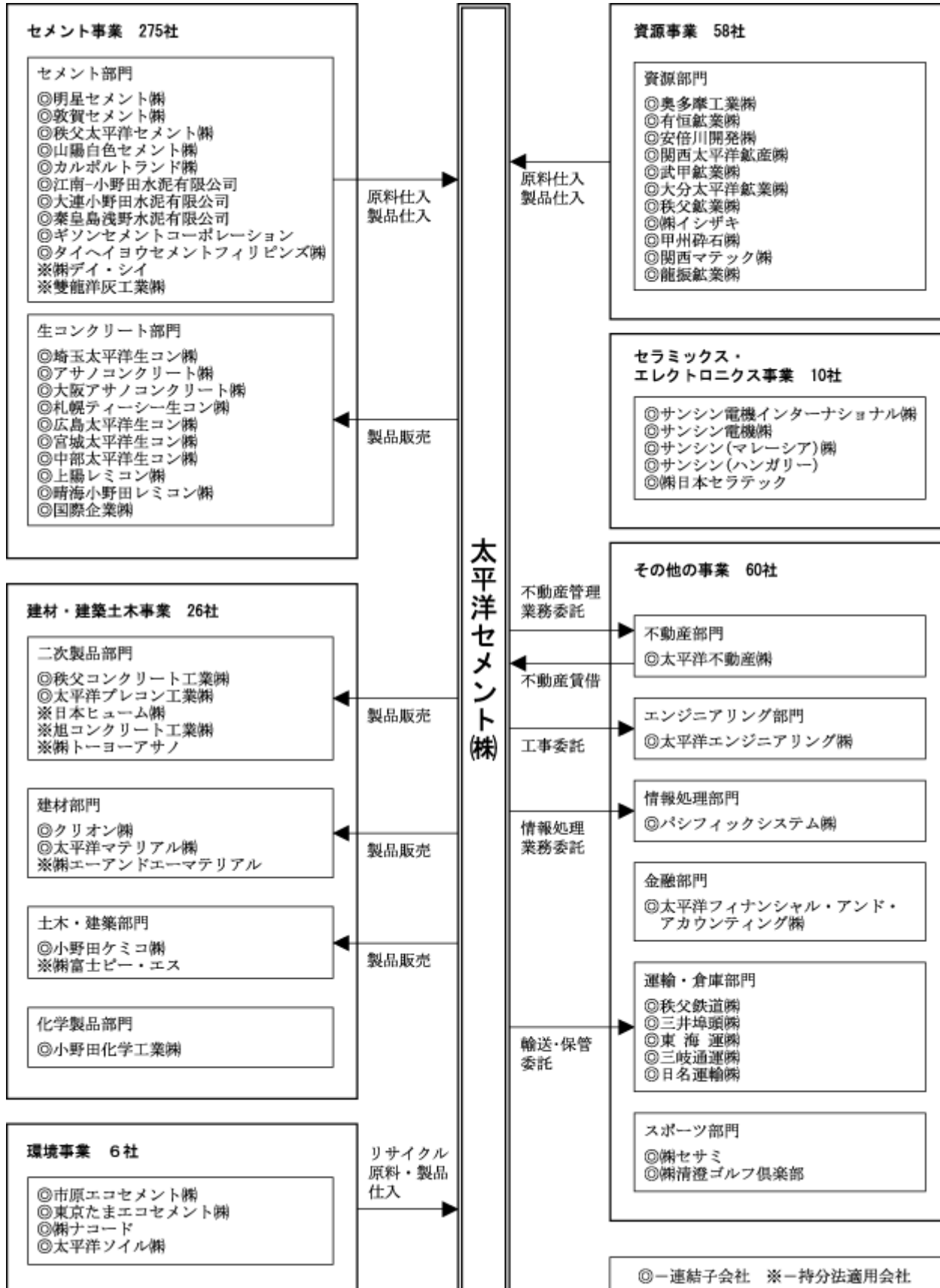
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社300社及び関連会社135社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主要な会社
セメント	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等 (米国)カルボルトランド(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司 (ベトナム)ギソンセメントコーポレーション (フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株) (韓国)雙龍洋灰工業(株)
	生コンクリート	埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等 (関連製品)国際企業(株)
資源	骨材、石灰石製品	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等
環境事業		当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等
建材・建築土木	コンクリート二次製品	秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ等
	建材	当社、クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等
	土木・建築	小野田ケミコ(株)、(株)富士ビー・エス等
	化学製品	小野田化学工業(株)
セラミックス・エレクトロニクス		サンシン電機インターナショナル(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等 (マレーシア)サンシン(マレーシア)(株) (ハンガリー)サンシン(ハンガリー)
その他	不動産	当社、太平洋不動産(株)等
	エンジニアリング	太平洋エンジニアリング(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	金融	太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)
	運輸・倉庫	秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等
	スポーツその他	(株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

## (1) 連結子会社

名称		住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エヌエムセメント(株)	6	東京都港区	7,001	セメント	70.0	同社を通じベトナムにおける合弁セメント工場への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。
クリオン(株)	2 3	東京都千代田区	5,489	建材・建築土木	94.7 (0.3) 〔0.7〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。
三井埠頭(株)		神奈川県川崎市	3,500	その他	100.0	当社原燃料の港湾荷役・保管業務を行っている。役員の派遣あり。
明星セメント(株)		新潟県糸魚川市	2,500	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
東海運(株)	1 3	東京都中央区	2,294	その他	51.5 〔0.0〕	当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。
(株)日本セラテック		宮城県仙台市	1,826	セラミックス・エレクトロニクス	100.0	当社は工場用地、建物、設備、事務所の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋マテリアル(株)		東京都江東区	1,631	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。
敦賀セメント(株)		福井県敦賀市	1,050	セメント	64.7	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。
奥多摩工業(株)	3 4	東京都立川市	1,000	資源	42.4 〔11.1〕	当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。
小野田化学工業(株)		東京都千代田区	1,000	建材・建築土木	74.0	当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。
パシフィックシステム(株)	1 3	東京都中央区	777	その他	70.7 〔0.0〕	当社の情報処理業務を委託している。また、当社は土地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父鉄道(株)	1 2	埼玉県熊谷市	750	その他	58.1 (24.0)	当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋プレコン工業(株)		東京都渋谷区	492	建材・建築土木	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋エンジニアリング(株)	2	東京都江戸川区	490	その他	100.0 (16.3)	当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。
秩父太平洋セメント(株)		埼玉県秩父市	490	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
市原エコセメント(株)		千葉県市原市	480	環境事業	100.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
有恒鉱業(株)	2	埼玉県深谷市	432	資源	99.7 (21.6)	当社は化成品、骨材等の一部を仕入れている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
埼玉太平洋生コン(株)		埼玉県さいたま市	410	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
小野田ケミコ(株)		東京都荒川区	400	建材・建築土木	95.0	当社より工事用及び販売用固化材を供給している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
(株)三荒	2	東京都中央区	400	セメント	79.8 (49.0)	当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。
サンシン電機インターナショナル(株)		東京都町田市	400	セラミックス・エレクトロニクス	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
(株)パシフィックレンタル		東京都港区	380	セメント	100.0	当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京たまエコセメント (株)	東京都西多摩郡日の出町	350	環境事業	90.0	当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ティーシートレーディング (株)	2 8 東京都千代田区	322	セメント	73.4 (5.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
北関東秩父コンクリート (株)	群馬県高崎市	312	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
アサノコンクリート(株)	2 東京都江東区	300	セメント	100.0 (32.8)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
中部太平洋生コン(株)	愛知県名古屋	300	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋陸送(株)	2 埼玉県加須市	270	その他	99.2 (40.9)	当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
札幌ティーシー生コン (株)	北海道札幌市	258	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
大阪アサノコンクリート (株)	2 大阪府大阪市	250	セメント	100.0 (35.9)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋ソイル(株)	2 東京都文京区	219	環境事業	100.0 (38.5)	当社は工事中セメントを供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
安倍川開発(株)	静岡県静岡市	200	資源	100.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
奥多摩建設工業(株)	2 東京都青梅市	200	資源	88.8 (72.2)	当社の工場等の土木工事等を請負っている。役員の派遣あり。
関西太平洋鉱産(株)	大阪府大阪市	200	資源	100.0	当社に軽量骨材を供給している。また工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
太平洋フィナンシャル・ アンド・アカウン ティング(株)	東京都港区	200	その他	100.0	役員の派遣あり。
(株)ナコード	東京都中央区	200	環境事業	100.0	当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、当社は工場用地、建物、設備を賃貸している。役員の派遣あり。
武甲鉱業(株)	埼玉県日高市	200	資源	70.0	当社に原料用石灰石及び骨材の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
秩父コンクリート工業 (株)	2 東京都荒川区	180	建材・建築土木	99.6 (54.8)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
茨城太平洋生コン(株)	2 茨城県水戸市	179	セメント	96.0 (3.9)	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
ツルガ生コンクリート 工業(株)	2 大阪府大阪市	150	セメント	91.3 (91.3)	当社より原料用セメントを供給している。
岩手開発鉄道(株)	1 岩手県大船渡市	120	資源	91.0	当社の原料運搬を請負っている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
サンシン電機(株)	2 福島県いわき市	100	セラミックス・エ レクトロニクス	100.0 (100.0)	当社は設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
郡山太平洋生コン(株)	福島県郡山市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、事務所等を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
山陽白色セメント(株)	広島県三原市	100	セメント	100.0	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新品川商事(株)	大阪府大阪市	100	セメント	100.0	当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。
太平洋パーライト(株)	2 千葉県市原市	100	建材・建築土木	100.0 (100.0)	当社より原料用鉱産物を供給し、同社の製品の一部を仕入販売している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。
宮城太平洋生コン(株)	宮城県名取市	100	セメント	100.0	当社よりセメント、骨材を供給し、土質試験を業務委託している。また、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。
青森太平洋生コン(株)	青森県青森市	100	セメント	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
広島太平洋生コン(株)	広島県広島市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
むさしの生コン(株)	東京都調布市	100	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
大分太平洋鉱業(株)	大分県津久見市	95	資源	100.0	当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
ナトリ(株)	2 北海道札幌市	100	セメント	68.4 (30.8)	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
河合産業(株)	兵庫県高砂市	80	セメント	100.0	当社製品を販売している。また、本社事務所用地を賃貸している。役員の派遣あり。
三岐通運(株)	三重県四日市市	80	その他	63.1	当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。
秩父鉱業(株)	東京都渋谷区	70	資源	100.0	当社に原料用けい石、けい石製品の一部を供給している。役員の派遣あり。
上陽レミコン(株)	東京都千代田区	69	セメント	100.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)イシザキ	三重県いなべ市	68	資源	100.0	当社に原料用石灰石、粘土、けい石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
甲州砕石(株)	東京都渋谷区	60	資源	100.0	当社に資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)清澄ゴルフ倶楽部	7 埼玉県東松山市	50	その他	100.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
晴海小野田レミコン(株)	2 東京都中央区	50	セメント	100.0 (30.0)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
関西マテック(株)	4 大阪府大阪市	48	資源	50.0	当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。
近畿港運(株)	2 大阪府大阪市	40	その他	61.7 (61.7)	
太平洋不動産(株)	東京都渋谷区	32	その他	98.4	当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、福利厚生施設を同社より賃借している。役員の派遣あり。
(株)セサミ	神奈川県横浜市	30	その他	100.0	スポーツクラブ事業施設の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。
日名運輸(株)	2 愛知県名古屋市	20	その他	100.0 (100.0)	当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、事務所、駐車場を賃貸している。
龍振鉱業(株)	岩手県大船渡市	20	資源	100.0	当社に原料用石灰石を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。
国際企業(株)	東京都中央区	12	セメント	100.0	役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
タイヘイヨウセメント U.S.A. (株) (TAIHEIYO CEMENT U.S.A., INC.)	6 米国カリフォルニア州	千US\$ 63,529	セメント	100.0	役員の派遣あり。
カルポルトランド(株) (CALPORTLAND COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 24,183	セメント	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
チャパレルコンクリート(株) (CHAPARRAL CONCRETE COMPANY)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 500	セメント	100.0 (100.0)	
グレイシャーノース ウェスト(株) (GLACIER NORTHWEST, INC.)	2 米国ワシントン州	US\$ 124	セメント	100.0 (100.0)	
江南 - 小野田水泥有限 公司	6 中国江蘇省	千US\$ 134,337	セメント	88.5	資金援助あり。役員の派遣あり。
秦皇島浅野水泥有限公 司	6 中国河北省	千US\$ 93,070	セメント	71.9	役員の派遣あり。
大連小野田水泥有限公 司	6 中国遼寧省	千US\$ 82,780	セメント	84.8	役員の派遣あり。
太平洋水泥(中国)投資 有限公司	中国北京市	千US\$ 30,000	セメント	100.0	中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
上海三航小野田水泥有 限公司	中国上海市	千US\$ 22,622	セメント	88.6	役員の派遣あり。
深? 海星小野田水泥有 限公司	中国広東省	千US\$ 18,600	セメント	79.5	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。
南京宏洋雨花混凝土有 限公司	2 中国江蘇省	千US\$ 15,001	セメント	84.1 (37.3)	役員の派遣あり。
PNG - タイヘイヨウ セメント(株) (PNG-TAIHEIYO CEMENT LIMITED)	パプアニューギニア アラエ市	千KINA 38,587	セメント	100.0	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(ハンガリー) (SANSHIN (Hungary) Kft.)	2 ハンガリーナジク ロシ市	千Ft 785,000	セラミックス・エ レクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
タイヘイヨウセメント フィリピンズ(株) (TAIHEIYO CEMENT PHILIPPINES, INC.)	フィリピンセブ市	千PP 1,080,319	セメント	100.0	当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。
ギソンセメントコーポ レーション (NGHI SON CEMENT CORPORATION)	2 ベトナムタインホ ア省	千US\$ 180,185	セメント	65.0 (65.0)	当社よりセメント・クリンカを供給している。役員の派遣あり。
サンシン(マレーシア) (株) (SANSHIN (MALAYSIA) SDN.BHD.)	2 マレーシアケダ州	千MR 15,600	セラミックス・エ レクトロニクス	100.0 (100.0)	
コロネットインダスト リーズ(株) (CORONET INDUSTRIES, INC.)	2 米国フロリダ州	千US\$ 6,500	建材・建築土木	70.0 (70.0)	
セラテック(株) (Ceratec, Inc.)	2 米国カリフォルニア州	千US\$ 1,000	セラミックス・エ レクトロニクス	100.0 (100.0)	役員の派遣あり。
その他 82社					

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
日本ヒューム(株)	1 3 東京都港区	5,251	建材・建築土木	29.7 〔0.9〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)デイ・シイ	1 2 3 神奈川県川崎市	4,013	セメント	31.6 (3.6) 〔0.5〕	当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。
(株)エーアンドエーマテリアル	1 2 3 神奈川県横浜市	3,889	建材・建築土木	43.0 (0.4) 〔0.0〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
(株)富士ピー・エス	1 2 3 福岡県福岡市	2,379	建材・建築土木	21.1 (0.1) 〔0.0〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
屋久島電工(株)	東京都千代田区	2,006	その他	49.5	役員の派遣あり。
旭コンクリート工業(株)	1 3 東京都中央区	1,204	建材・建築土木	21.3 〔10.4〕	当社より原料用セメントを供給している。
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市	833	建材・建築土木	34.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。
(株)トーヨーアサノ	1 静岡県沼津市	720	建材・建築土木	28.6	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
日本高圧コンクリート(株)	3 北海道札幌市	495	建材・建築土木	25.1 〔8.1〕	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
(株)クワザワ	1 3 5 北海道札幌市	417	セメント	17.6 〔0.6〕	当社製品を販売している。役員の派遣あり。
新日本海重工業(株)	富山県富山市	310	その他	43.5	当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。
東海コンクリート工業(株)	2 三重県いなべ市	300	セメント	27.4 (1.1)	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。
四国鉱産(株)	高知県南国市	280	資源	20.0	当社に原料用石灰石を供給している。役員の派遣あり。
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市	272	セメント	47.6	当社製品を販売している。また、当社より原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。
(株)ジェネック	5 福岡県北九州市	242	その他	15.0	当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。
九州高圧コンクリート工業(株)	福岡県福岡市	240	セメント	21.2	当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。
ナイガイ(株)	東京都墨田区	200	建材・建築土木	26.6	役員の派遣あり。
長崎生コンクリート(株)	長崎県長崎市	200	セメント	25.0	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。
白竜石灰化工(株)	岩手県紫波郡紫波町	200	資源	30.0	資金援助あり。役員の派遣あり。
東京コンクリート(株)	東京都中央区	150	セメント	33.3	当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。
(株)コムリス	愛知県碧南市	100	環境事業	100.0	当社にF Aセメントを供給している。役員の派遣あり。
タイハイヨウシンガポール(株) (TAIHEIYO SINGAPORE PTE.LTD.)	シンガポール	千\$ 47,000	セメント	100.0	シンガポールにおいて当社の業務を委託している。役員の派遣あり。
シンガポール洋灰廠(株) (SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.)	2 シンガポール	千\$ 6,000	セメント	50.0 (50.0)	当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
シンガポール洋灰工業 株 (SINGAPORE CEMENT INDUSTRIAL CO., (PTE) LTD.)	2 シンガポール	千S\$ 84	セメント	50.0 (50.0)	役員の派遣あり。
雙龍洋灰工業株	2 韓国ソウル市	百万KRW 401,515	セメント	32.3 (4.8)	役員の派遣あり。
モアヘッド株 (MOREHEAD COMPANY LTD.)	中国香港	千HK\$ 15,276	セメント	100.0	役員の派遣あり。
香港日本水泥有限公司 (HONG KONG NIHON CEMENT CO., LTD.)	中国香港	千HK\$ 15,000	セメント	25.0	当社よりセメントを供給している。役員 の派遣あり。
その他 37社					

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[ ]内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
6. 特定子会社であります。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で10,414百万円であります。
8. ティーシートレーディング株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	93,578百万円
	(2) 経常利益	349百万円
	(3) 当期純利益	20百万円
	(4) 純資産額	899百万円
	(5) 総資産額	27,043百万円

9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年12月末時点で12,250百万円であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
セメント	8,025 ( 907)
資源	1,158 ( 48)
環境事業	237 ( 4)
建材・建築土木	1,827 ( 121)
セラミックス・エレクトロニクス	2,348 ( 898)
その他	2,984 (1,454)
全社(共通)	330 ( 6)
合計	16,909 (3,438)

(注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,133	41.9	20.2	7,030,154

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(1,078名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、世界同時不況による急速な景気悪化に対し、国内外で相次いで打ち出された経済対策の効果もあり、個人消費や輸出を中心に持ち直しの動きが見られたものの、公共投資、設備投資、住宅投資は依然として低調に推移し、当社グループをとりまく経営環境は厳しいものとなりました。米国経済は、一部指標に明るさがみられるものの、雇用・所得環境や住宅市場などでは依然厳しい状況が続いており今後も注視が必要であります。中国経済は、固定資産投資が堅調に推移していることに加え、輸出の増加傾向が強まるなど、景気は引き続き回復基調が続いております。その他のアジア地域経済は、多くの国・地域で積極的な景気対策が効果を上げ、内需が拡大しているほか、中国などへの輸出も堅調に推移しており、景気は回復基調が続いております。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は7,285億8千1百万円（対前年同期1,432億5千2百万円減）、営業利益は35億7千2百万円（同76億3百万円減）、経常利益は1億4千8百万円（前年同期は48億8千万円の経常損失）となりました。更に、事業構造改革費用等を特別損失として463億7千6百万円計上した結果、370億4千1百万円の当期純損失計上のやむなきに至りました（前年同期は353億7千1百万円の当期純損失）。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### 事業の種類別セグメント

##### ア. セメント事業

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、官公需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民需も大幅に落ち込み、4,273万トンと前期に比べ14.7%減少し、輸入品についても75万トンと前期に比べ18.2%減少しました。また、総輸出数量は1,105万トンと前期に比べ3.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は、受託販売分を含め1,482万トンと前期に比べ14.1%減少しました。輸出数量は、500万トンと前期に比べ17.6%増加しました。国内のセメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。セメント輸出価格は、過年度の燃料コストの上昇分等を価格転嫁いたしました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けました。中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透もあり、業績を伸ばしました。フィリピン、ベトナムのセメント事業も、旺盛な内需に支えられ、好調を維持しています。

以上の結果、売上高は4,514億9千7百万円（対前年同期901億9千4百万円減）、営業損失は8億4千3百万円（前年同期は27億5千5百万円の営業利益）となりました。

## イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前期を下回りました。鉱産品も、鉄鋼向け石灰石等が減少したため、出荷数量は前期を下回りましたが、鉄鋼向け石灰石については下期より回復基調に入りました。建設発生土処理事業も、工事件数減少やセメント生産減少の影響を受け、受入数量は前期を下回りました。また、埋立用土砂は、前年度に関西国際空港向けが終了したことにより、出荷数量が減少しました。なお、羽田空港拡張工事向け出荷は本年2月に終了しました。

以上の結果、売上高は864億7千8百万円（対前年同期175億4千9百万円減）、営業利益は8億2千6百万円（同8億6千9百万円減）となりました。

## ウ. 環境事業

景気低迷による産業の冷え込みやセメント減産等の影響を受ける中、石炭灰、廃プラスチック処理などは前期に比べ増収となりましたが、掘起し廃棄物、汚泥類、都市ごみ焼却灰処理などが前期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は609億1千6百万円（対前年同期65億9千4百万円減）、営業利益は41億5千7百万円（同3億1千6百万円増）となりました。

## エ. 建材・建築土木事業

建設投資減少の影響を受けて、ALC（軽量気泡コンクリート）をはじめとする各種建材の販売数量が減少したことなどにより、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は887億4千4百万円（対前年同期216億1千4百万円減）、営業利益は10億6千5百万円（同13億5千7百万円減）となりました。

## オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け製品及び液晶製造装置向け製品ともに、足元の市場環境に回復の兆しが見られるものの、上期におけるユーザーの設備投資抑制の影響により減収となりました。

エレクトロニクス事業は、需要が回復傾向にあるものの、本格的な回復には至らず減収となりました。

以上の結果、売上高は204億3千万円（対前年同期68億6千6百万円減）、営業損失は36億2千7百万円（前年同期は23億2千万円の営業損失）となりました。

## カ. その他事業

運輸・倉庫事業は取扱量の減少により前期に比べ減収となりました。

売上高は1,011億2千1百万円（対前年同期130億1百万円減）、営業利益は30億9千8百万円（同7億2千8百万円減）となりました。

## 所在地別セグメント

### ア. 日本

当連結会計年度におけるセメントの国内需要は、官公需の落ち込みに加え、設備投資や住宅投資が低迷するなど民需も大幅に落ち込みました。セメント価格は、販売価格の改善に取り組んだ結果、上向きに推移しました。

以上の結果、売上高は6,217億1千5百万円（対前年同期933億5千1百万円減）、営業利益は104億3百万円（同63億9千1百万円増）となりました。

### イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、依然として低迷している建設市場の影響を受けま

した。

以上の結果、売上高は543億7千5百万円（対前年同期409億3千1百万円減）、営業損失は115億9千万円（前年同期は17億8千9百万円の営業利益）となりました。

#### ウ. アジア

中国のセメント事業は、燃料価格の下落に加え、景気刺激策等の浸透もあり、業績を伸ばしました。フィリピン、ベトナムのセメント事業も、旺盛な内需に支えられ、好調を維持しています。

以上の結果、売上高は549億5千2百万円（対前年同期117億7千2百万円減）、営業利益は52億6千2百万円（同4千8百万円増）となりました。

#### エ. その他

パプアニューギニアのセメント事業は、原価上昇等の影響を受けました。

以上の結果、売上高は64億2千1百万円（対前年同期21億2千万円増）、営業利益は2億2千万円（同2億4千3百万円減）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって488億2千2百万円増加し、また、投資活動によって240億1千1百万円減少し、財務活動によって323億3千4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して571億8千1百万円増加し、当連結会計年度末には1,134億8千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は488億2千2百万円（対前年同期205億9千9百万円増）となりました。これは、主に売上債権の減少額が191億6千5百万円、たな卸資産の減少額が173億2千9百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は240億1千1百万円（前年同期は925億7千6百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が387億3百万円となった一方で、投資有価証券の売却による収入が78億1千5百万円、固定資産の売却による収入が62億6千4百万円となったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は323億3千4百万円（前年同期は655億3千8百万円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の増加（純増加額223億9千3百万円）、社債の発行による収入（104億9千万円）等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。



事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	154,113	14.5
資源(百万円)	57,708	17.2
環境事業(百万円)	35,915	10.7
建材・建築土木(百万円)	60,049	20.7
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	21,425	18.2
その他(百万円)	11,312	10.5
合計(百万円)	340,523	15.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	1,439	5.5
資源(百万円)	1,863	59.6
環境事業(百万円)	1,356	3.1
建材・建築土木(百万円)	38,811	20.3
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	6,166	10.8
その他(百万円)	10,818	29.2
合計(百万円)	60,455	22.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	前年同期比(%)
セメント(百万円)	439,833	16.7
資源(百万円)	69,803	16.1
環境事業(百万円)	54,566	10.5
建材・建築土木(百万円)	82,887	19.0
セラミックス・エレクトロニクス(百万円)	20,391	25.1
その他(百万円)	61,098	12.0
合計(百万円)	728,581	16.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、アジアを中心とする海外需要の回復を受け、輸出、生産の持ち直しは続くと思われるものの、設備投資が引き続き低水準で推移することや、公共投資の縮減により、先行きは楽観を許さない状況にあると思われま。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、官公需の減少と、民需の低迷による国内需要の落ち込みが続くものと予想されます。また、米国経済についても回復の兆しは見えるものの、依然低迷を続けるリスクもあることから、今後も厳しい状況が続いていくものと予想されます。

このような厳しい事業環境の中で、当社グループは、本年3月30日に「中期経営計画の修正および事業構造改革に関するお知らせ」で発表したとおり、2010年度を「2011年度以降の持続的成長へ向けた基盤整備の時期」と位置付けて、事業構造改革に着手することにいたしました。今後は本事業構造改革の主要施策である「国内生産体制の見直しと再構築」、「組織人員体制の見直し」、「国内セメント営業体制の見直しと物流の合理化」の3項目の迅速かつ確実な実行を図ってまいります。

各事業における重点課題は以下のとおりであります。

- ・国内セメント事業におきましては、生産、販売、物流の見直しと合理化を進めるとともに、生産設備維持更新等によるコストアップの確実な販売価格への転嫁に取り組んでまいります。
- ・海外事業におきましては、北米、アジアを中心とした既存地域での収益力の強化と事業拡大を図るとともに、新規地域への進出を図ります。
- ・資源事業におきましては、「量」から「質」（高付加価値品）への戦略転換を図り、国内事業の再構築による収益力強化と、高付加価値品の拡充を目指します。
- ・環境事業におきましては、廃棄物使用原単位の最大化に取り組み、収益力を強化するとともに、新たな環境事業の構築を図り、循環型社会の構築と地球環境の保全に貢献してまいります。
- ・コア事業へ経営資源を集中し、選択と集中のスピードアップを図ることでグループ経営の強化、効率化を進めます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

##### (1) 国内需要の減少

建設投資は、中長期的に減少傾向が続いており、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格はここ数年上昇傾向にあり、上昇分の製品価格への転嫁を進めておりますが、それらの動向によって影響を受ける可能性があります。

##### (3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利水準の変動

現在市場金利は比較的安定しておりますが、今後大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

##### (5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生等により、影響を受ける可能性があります。

##### (6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化の影響を受ける可能性があります。

##### (7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

##### (8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、コア事業に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

##### (9) 事業構造改革

当社グループは、国内セメント需要の減少等厳しい事業環境の中で安定的な収益を上げるため、2010年度より、「国内生産体制の見直しと再構築」、「組織人員体制の見直し」、「国内セメント営業体制の見直しと物流の合理化」等による事業構造改革に着手しておりますが、経済情勢の変化等により、影響を受ける可能性があります。

(10) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度末において、当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等一部の借入金について、株主資本の減少により、財務制限条項に抵触しておりますが、全金融機関から、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の了解を得ており、当社グループの資金調達に影響を及ぼしていません。

5 【経営上の重要な契約等】

受託販売契約

東ソー株式会社、明星セメント株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

株式交換契約

当社は、平成21年7月10日開催の取締役会において、当社を完全親会社、株式会社日本セラテック（以下、日本セラテック）を完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議し、同日付にて株式交換契約を締結いたしました。

(1) 株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換は、日本セラテックの財務の安定性を確保し、より迅速かつ機動的に事業の再構築を図り、事業運営を安定的な軌道に乗せることを目的としております。

(2) 株式交換の要旨

株式交換の日程

平成21年7月10日	株式交換決議取締役会（当社、日本セラテック）
平成21年7月10日	株式交換契約締結
平成21年7月13日	株主総会基準日公告（日本セラテック）
平成21年7月28日	株式交換契約承認株主総会基準日（日本セラテック）
平成21年9月18日	株式交換契約承認株主総会（日本セラテック）
平成21年10月27日	上場廃止日（日本セラテック）
平成21年11月1日	株式交換の効力発生日

当社は、会社法第796条第3項の規定する簡易株式交換の手續に基づき、株主総会の承認を得ずに株式交換を行いました。

株式交換比率

	太平洋セメント（完全親会社）	日本セラテック（完全子会社）
株式交換比率	1	250
株式交換により発行する新株式数	新株の発行はございません。	

(注1)株式の割当比率

当社は、日本セラテックの普通株式1株に対し、当社の普通株式250株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する日本セラテックの普通株式49,488株については、割当交付を行っておりません。

(注2)株式交換により発行する新株式数等

本株式交換に際し、交付する株式は保有する自己株式及び株式交換の効力発生日までに取得した自己株式を充当し、新株式の発行は行っておりません。

株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の算定については、その公正性、妥当性を確保するため、当社はみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）を、日本セラテックは株式会社マスターズ・トラスト会計社（以下、マスターズ・トラスト）を、株式交換比率の算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

みずほ証券は、当社及び日本セラテックのそれぞれについて、市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用して算定を行いました。

マスターズ・トラストは、当社及び日本セラテックともに、株式市価法、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を採用し、算定を行いました。

当社及び日本セラテックは、これら第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、両社の資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉、協議を重ねた結果、本株式交換における株式交換比率を決定いたしました。

(3)株式交換の相手会社についての概要

(平成21年3月31日現在)

商号	株式会社日本セラテック
事業内容	構造用セラミックス、圧電セラミックス及びセラミック基セラミック複合材又は金属基セラミック複合材の製造及び販売
本店所在地	宮城県仙台市泉区明通三丁目5番
代表者氏名	代表取締役社長 森山司朗
資本金	1,826百万円
純資産（連結）	3,963百万円
総資産（連結）	22,112百万円

## 6 【研究開発活動】

当社の研究・技術開発は、中央研究所、技術開発センター、知的財産部の三部署から構成される研究技術開発部門が担当しております。研究技術開発部門では、企業価値の増大をはかるべく各部署との戦略的連携の下に、既存事業の深化・拡充や新たな事業展開に向けた研究・技術開発活動を鋭意推進しております。

当社グループの研究・技術開発活動は、将来に向けた研究開発の在り方から具体的な施策までを明示した「太平洋セメントグループ研究・技術開発戦略（太平洋R T D戦略）」を機軸に、研究・技術開発部門と各カンパニーとの密接な連携の下、セメント・コンクリートを中心に、周辺分野である資源、環境、建材・建築土木から、セラミックス・エレクトロニクスに至るまで幅広く展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の金額は、46億1千9百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### 1. セメント

当社の研究技術開発部門及びセメントカンパニーを主体に、セメント市場拡大のための研究・技術開発、セメント製造コスト低減に向けた技術開発、収縮抑制コンクリートや高強度特殊コンクリートの開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、16億8千4百万円であります。

### 2. 資源

当社の研究技術開発部門及び資源カンパニーを主体に、当社が保有する石灰石及び珪石資源の高付加価値化に向けた研究・技術開発、骨材資源や特殊骨材の価値極大化に向けた取り組み等を推進しております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、8億9千9百万円であります。

### 3. 環境事業

当社の研究技術開発部門及び環境事業カンパニーを主体に、セメント製造プロセスの特長を活用した各種廃棄物の再資源化技術に係る開発や、新規処理困難廃棄物及びバイオマス系の代替燃料化技術の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、5億9千万円であります。

### 4. 建材・建築土木

当社の研究技術開発部門及びセメントカンパニー並びにグループ事業管理部建材事業グループを主体に、ダクトル(超高強度繊維補強コンクリート系材料)の市場開発、高機能建材・建築土木商材の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、4億4千5百万円であります。

### 5. セラミックス・エレクトロニクス

当社のC E（セラミックス・エレクトロニクス）研究開発部が中心となり、主に半導体製造装置向けの構造用セラミックス部材、超精密位置決めシステム等の圧電応用製品、MMC（金属基複合材料）の製品開発と製造コスト低減に向けた技術開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は、9億9千9百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比1,432億円減少して7,285億円となりました。官公需の減少に加え、景気後退の影響で民需も大幅に減少し、セメントの国内販売数量が減少したこと等により、前連結会計年度比16.4%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比250億円減少して1,290億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同76億円減少して35億円となりました。生コン需要が低迷し国内販売数量が減少したことに加え、米国西海岸における建設市場が低迷し販売数量が減少したことが主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、34億円の費用計上（対前連結会計年度126億円の利益増）となりました。持分法による投資利益が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、経常利益は1億円（前連結会計年度は48億円の損失）となりました。売上高経常利益率は0.0%（前連結会計年度は0.6%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、423億円の損失計上（対前連結会計年度142億円の損失増）となりました。事業構造改革費用の計上が主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、421億円（前連結会計年度は329億円の損失）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は、370億円（前連結会計年度は353億円の損失）となりました。

また、1株当たり当期純損失金額は39.50円、自己資本利益率は22.0%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比28億円減少して1兆1,552億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比346億円増加して4,003億円、固定資産は、同375億円減少して7,549億円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。固定資産減少の主な要因は、機械装置の減少によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比290億円増加して9,670億円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比691億円増加して5,534億円、固定負債は、同401億円減少して4,136億円となりました。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、1年内償還予定の新株予約権付社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末比357億円増加して6,790億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比318億円減少して1,881億円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.6ポイント減少して13.3%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から32.94円減少して162.86円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業278億9千6百万円、資源事業56億4千3百万円、環境事業1億1千9百万円、建材・建築土木事業19億4千7百万円、セラミックス・エレクトロニクス事業3億2千8百万円、その他事業24億3千3百万円、全社資産7億1千6百万円、総額390億8千5百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他		合計
生産設備								
上磯工場 (北海道北斗市)	セメント	セメント製造 設備	7,723	5,621	1,533 (18,525)	29	14,907	195 (3)
大船渡工場 (岩手県大船渡市)	セメント	セメント製造 設備	5,186	4,671	1,295 (9,888)	47	11,199	157 (1)
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	セメント	セメント製造 設備	3,722	4,014	1,255 (1,752)	40	9,032	111 (1)
埼玉工場 (埼玉県日高市)	セメント	セメント製造 設備	2,404	4,096	1,727 (644)	25	8,254	92 (1)
藤原工場 (三重県いなべ市)	セメント	セメント製造 設備	3,919	3,988	1,763 (6,934)	60	9,732	158 (-)
土佐工場 (高知県高知市)	セメント	セメント製造 設備	9,335	784	2,154 (2,107)	8	12,283	128 (2)
大分工場 (大分県津久見市・佐伯市)	セメント	セメント製造 設備	10,687	5,643	4,649 (5,759)	42	21,023	255 (5)
重安鉱業所 (山口県美祿市)	資源	石灰石採掘	1,042	601	4,095 (4,478)	5	5,744	4 (-)
サービスステーション設備								
北海道支店管轄 (10ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	842	551	1,204 (163)	9	2,607	
東北支店管轄 (17ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	667	478	390 (79)	13	1,550	
東京支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	3,918	1,071	1,525 (142)	7	6,522	
関東支店管轄 (12ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	408	213	290 (74)	5	917	
北陸支店管轄 (4ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	262	135	424 (32)	0	822	
中部支店管轄 (11ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	723	317	1,913 (135)	5	2,960	
関西支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	752	753	908 (84)	5	2,419	
四国支店管轄 (9ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	502	279	539 (53)	0	1,322	
中国支店管轄 (8ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	1,061	359	1,797 (112)	2	3,221	
九州支店管轄 (23ヶ所)	セメント	セメント供給 設備	979	825	219 (61)	22	2,046	
研究設備								
中央研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備	3,351	115	3,491 (74)	111	7,069	111 (1)



- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地5,308千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,006千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- |             |                |
|-------------|----------------|
| セメント供給設備の一部 | 570百万円(当期リース料) |
| 埼玉工場発電設備 一式 | 555百万円(当期リース料) |
| 大分工場発電設備 一式 | 407百万円(当期リース料) |
| 土佐工場発電設備 一式 | 234百万円(当期リース料) |

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千㎡)	その他	合計	
明星セメント㈱	本社・糸魚川工場・ 鉱業所 (新潟県糸魚川市)	セメント	セメント 製造設備	4,608	4,772	2,218 (439)	345	11,944	122 (5)
敦賀セメント㈱	本社・敦賀工場 (福井県敦賀市)	セメント	セメント 製造設備	2,116	1,610	274 (227)	52	4,054	113 (3)

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地及び 原料地 (面積千 エーカー)	その他	合計	
江南 - 小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国江蘇省)	セメント	セメント 製造設備	4,249	8,950	- (-)	28	13,227	512 (130)
大連小野田 水泥有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	セメント	セメント 製造設備	2,850	4,671	- (-)	68	7,590	390 (46)
秦皇島浅野 水泥有限公司	本社・工場 (中国河北省)	セメント	セメント 製造設備	1,941	6,557	- (-)	23	8,522	288 (235)
カルポルトラン ド㈱	モハベ工場 (米国 カリフォルニア州)	セメント	セメント 製造設備	1,613	3,431	502 (15)	-	5,547	125 (-)
	リリトー工場 (米国 アリゾナ州)	セメント	セメント 製造設備	961	4,709	332 (2)	-	6,002	138 (-)
ギソンセメント コーポレーショ ン	ギソン工場 (ベトナム タインホア省)	セメント	セメント 製造設備	8,192	6,374	- (-)	80	14,647	581 (-)

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	950,300,586	950,300,586	東京、福岡各証券 取引所(注1)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	950,300,586	950,300,586	-	-

- (注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。  
 2. 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成16年4月13日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	22,022	40
新株予約権の個数(個)	22,000	40
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,586,956	79,249
新株予約権行使時の払込金額(円)	新株予約権 1個あたり 1,002,500	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月25日 至 平成26年4月27日(注)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき 506 資本組入額 1株につき 253	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は できない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の 定めにより本社債と本新株予 約権のうち一方のみを譲渡す ることはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使しようと する者の請求があるときは、 その本新株予約権が付された 本社債の全額の償還に代えて 本新株予約権の行使に際して 払込みをなすべき額の全額の 払込みがなされたものとし、 かつ本新株予約権が行使され た際には、かかる請求がなさ れたものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月13日	-	950,300,586	-	69,499,248	40,398,962	17,374,812

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	3	91	59	1,083	364	11	50,455	52,066	-
所有株式数 (単元)	42	375,157	16,081	75,101	247,279	19	227,731	941,410	8,890,586
所有株式数 の割合(%)	0.00	39.85	1.71	7.98	26.27	0.00	24.19	100	-

(注) 1. 自己株式1,240,723株は「個人その他」に1,240単元及び「単元未満株式の状況」に723株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元及び678株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	53,227	5.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	52,034	5.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	31,618	3.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	31,523	3.31
ジュニパー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2 7 1)	16,733	1.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2 1 1	16,623	1.74
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	14,987	1.57
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2 1 1	12,097	1.27
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3 3 3 1	10,368	1.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 1 3 1	9,918	1.04
計	-	249,130	26.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,240,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,563,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 927,607,000	927,607	-
単元未満株式	普通株式 8,890,586	-	-
発行済株式総数	950,300,586	-	-
総株主の議決権	-	927,607	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	1,240,000	-	1,240,000	0.13
山口小野田レミコン(株)	山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号	189,000	-	189,000	0.01
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	2,022,000	-	2,022,000	0.21
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町2-25	2,006,000	-	2,006,000	0.21
有恒鉱業(株)	埼玉県深谷市田中3-28	3,450,000	-	3,450,000	0.36
宝登興業(株)	埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1-766-1	134,000	-	134,000	0.01
山口コンクリート工業(株)	山口県防府市開出西町2-3-10	5,000	-	5,000	0.00
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田2-250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道1-6	4,000	-	4,000	0.00
豊中レミコン(株)	大阪府豊中市走井2丁目1-10	9,000	-	9,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷1-57-1	44,000	-	44,000	0.00
太平洋建設工業(株)	北海道釧路市末広町6丁目1	1,656,000	-	1,656,000	0.17
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林7-8	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町3-9-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪1-466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目1-5-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
日本ヒューム(株)	東京都港区新橋5丁目3-3-11	853,000	-	853,000	0.08
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西3丁目2-8番地	191,000	-	191,000	0.02
(株)デイ・シイ	神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1	1,329,000	-	1,329,000	0.13
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目2-7-8	44,000	-	44,000	0.00
ナイガイ(株)	東京都墨田区緑4丁目1-9-17	10,000	-	10,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井6-70	55,000	-	55,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮3-83	24,000	-	24,000	0.00
磯山レミコン(株)	三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号	10,000	-	10,000	0.00
三次レミコン(株)	広島県三次市布野町下布野8-52-1	2,000	-	2,000	0.00
(株)オダ	東京都荒川区西日暮里1丁目1-83	304,000	-	304,000	0.03
計	-	13,803,000	-	13,803,000	1.45

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が5,087株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号による  
 普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年7月10日)での決議状況 (取得期間平成21年7月13日～平成21年7月15日)	5,000,000	761,412
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	761,412
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	148,250	20,998
当期間における取得自己株式	15,242	2,006

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	44,000	4,708
当期間における取得自己株式		

(注) 株式会社日本セラテックとの株式交換に関する会社法第797条第1項に基づく買取請求によるものであります。



## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	7,283,500	1,518,437	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	19,486	4,606	-	-
保有自己株式数	1,240,723	-	1,255,965	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当金につきましては、当期の業績及び事業構造改革費用として特別損失を計上したこと等を勘案いたしまして、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	581	594	567	275	207
最低(円)	263	365	197	86	93

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	122	128	113	121	118	138
最低(円)	104	93	96	102	99	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		徳植 桂治	昭和22年7月30日生	昭和45年4月 小野田セメント(株)入社 平成5年2月 同社システム企画部長 平成6年10月 小野田セメント(株)と秩父セメント(株) が合併し、秩父小野田(株)となる。 同社情報システム本部システム企画 部長 平成7年5月 同社情報システム部長 平成8年9月 同社環境システム室副室長 平成9年7月 同社経営企画部長 平成10年8月 同社海外企画室長 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合 併し、太平洋セメント(株)となる。 当社海外事業本部海外企画部長 平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長 平成12年4月 タイヘイヨウセメントU.S.A.(株) 取締役上級副社長 平成12年11月 当社資材部長 平成13年5月 海外商事部長 平成14年6月 取締役・海外商事部長 平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパ ニープレジデント 平成20年4月 代表取締役社長(現任)	(注3)	24
代表取締役 副社長		井澤 邦夫	昭和24年9月27日生	昭和47年4月 日本セメント(株)入社 平成13年3月 当社広報室長 平成16年4月 関西支店長 平成18年4月 執行役員・人事部長兼人事業務セン ター長 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 代表取締役副社長(現任)	(注3)	35
取締役 専務執行役員		村田 博人	昭和23年4月24日生	昭和47年4月 小野田セメント(株)入社 平成8年4月 秩父小野田(株)関連企業部長 平成9年6月 同社建材事業推進室長 平成10年6月 同社関連企業部長兼建材事業推進室 長 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合 併し、太平洋セメント(株)となる。 当社関連企業部長 平成12年4月 グループ経営推進部長 平成14年6月 取締役・グループ経営推進部長 平成16年4月 取締役執行役員・建材カンパニーパ イスプレジデント兼建材カンパニー 管理部長 平成16年6月 執行役員・建材カンパニーパイス プレジデント兼建材カンパニー管理 部長 平成18年4月 常務執行役員・建材カンパニープレ ジデント 平成18年6月 取締役常務執行役員・建材カンパ ニープレジデント 平成20年4月 取締役常務執行役員 平成22年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	セメントカンパニープレジデント兼資源カンパニープレジデント	福島 秀男	昭和25年2月13日生	昭和47年4月 日本セメント(株)入社 平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合併し、太平洋セメント(株)となる。 当社佐伯工場長 平成12年4月 大船渡工場長 平成14年4月 生産部長 平成16年4月 執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成18年4月 常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成18年6月 取締役常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長 平成19年4月 取締役常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 取締役常務執行役員・資源カンパニープレジデント 平成22年4月 取締役常務執行役員・資源カンパニープレジデント兼環境事業カンパニープレジデント 平成22年6月 取締役専務執行役員・セメントカンパニープレジデント兼資源カンパニープレジデント(現任)	(注3)	62
取締役 常務執行役員	セメントカンパニーバイスプレジデント	上村 清	昭和25年1月12日生	昭和47年4月 秩父セメント(株)入社 平成16年4月 当社四国支店長 平成18年4月 執行役員・東京支店長 平成20年4月 常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント(現任)	(注3)	54
取締役 常務執行役員	環境事業カンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント	山浦 信幸	昭和23年12月9日生	昭和48年4月 日本セメント(株)入社 平成17年4月 当社技術部長 平成18年4月 参与・技術部長 平成20年4月 常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・C Eカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント 平成21年5月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント 平成22年6月 取締役常務執行役員・環境事業カンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント(現任)	(注3)	19
取締役 常務執行役員	海外カンパニープレジデント	平井 隆一	昭和25年7月22日生	昭和48年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 当社海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長 平成18年4月 参与・海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長 平成20年4月 常務執行役員・海外カンパニープレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・海外カンパニープレジデント(現任)	(注3)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富田 六郎	昭和23年9月30日生	昭和46年4月 日本セメント㈱入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成15年7月 参与・中央研究所長 平成16年4月 執行役員・中央研究所長兼建材カンパニーバイスプレジデント 平成20年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注4)	20
常勤監査役		中村 節男	昭和25年2月3日生	昭和47年4月 小野田セメント㈱入社 平成16年4月 経営企画部長 平成18年4月 執行役員・経営企画部長 平成20年4月 常務執行役員・不動産カンパニープレジデント 平成20年6月 取締役常務執行役員・不動産カンパニープレジデント 平成21年5月 取締役常務執行役員 平成22年6月 常勤監査役(現任)	(注4)	19
監査役		川崎 晴久	昭和14年1月7日生	昭和37年4月 ㈱三井銀行入行 平成2年6月 ㈱太陽神戸三井銀行取締役 平成4年4月 ㈱さくら銀行取締役 平成6年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行代表取締役専務 平成9年6月 同行代表取締役副頭取 平成10年3月 同行取締役 平成10年6月 ㈱フジタ代表取締役会長 平成11年6月 ㈱東京バーディクラブ代表取締役社長 平成14年6月 三井造船㈱監査役 平成14年9月 ㈱フジタ顧問 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注5)	75
監査役		高野 惇	昭和20年5月12日生	昭和43年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年6月 同行取締役 平成9年5月 同行常務取締役 平成13年6月 同行常任監査役 平成14年4月 富士投信投資顧問㈱代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)、日本油脂㈱(社名変更により現在日油㈱)監査役(現任)	(注5)	18
監査役		平木 一郎	昭和16年12月25日生	昭和44年4月 東洋曹達工業㈱入社 平成7年6月 東ソー㈱取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成18年6月 東ソー機工㈱取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注6)	8
計						358

- (注) 1. 監査役川崎晴久、高野惇及び平木一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。
3. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
7. 監査役平木一郎につきましては、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。

ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。

ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。

ニ 取締役は代表取締役2名を含めて7名、執行役員は取締役兼務者5名を含めて17名であります。

ホ 社外取締役を選任しておりません。取締役会の審議においては、当社事業及び業務に精通した取締役がより効率的で迅速な経営判断が行えると考えております。

ヘ 監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下2名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。

ト 総務部CSR推進グループ、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。

チ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR(企業の社会的責任)の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。

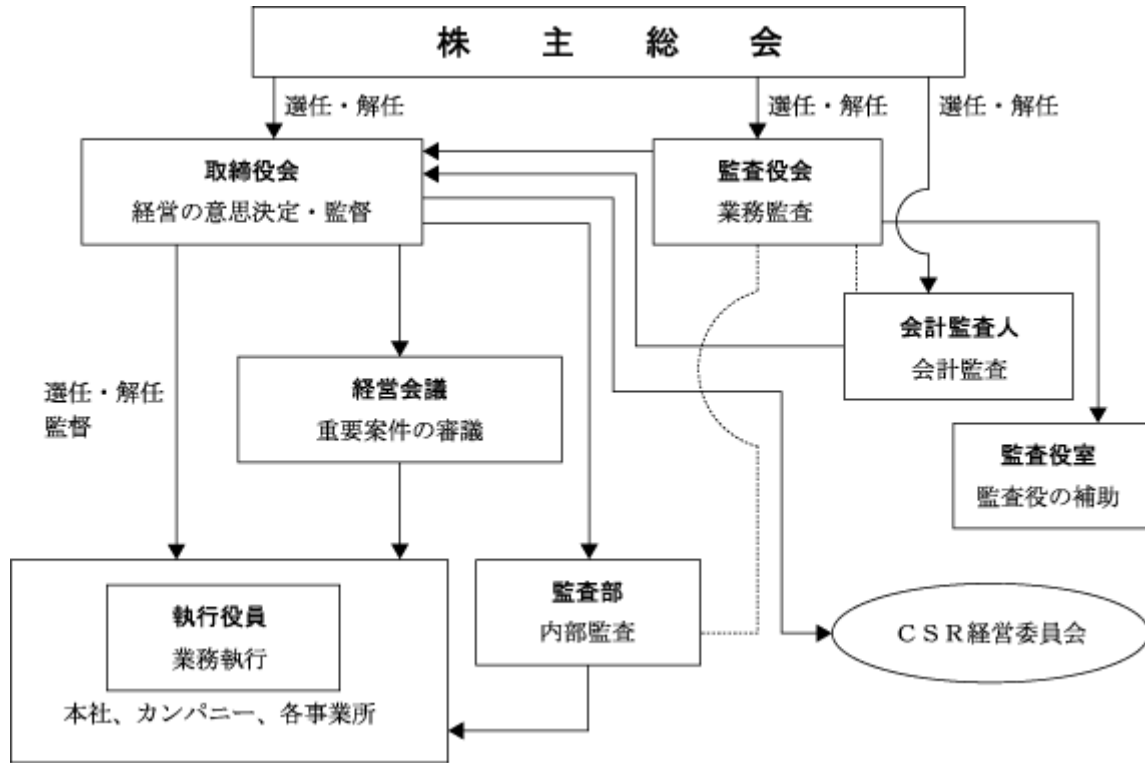
ヌ 内部監査部門として監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

ロ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構(株主総会、取締役会、監査役及び監査役会)が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本としております。

以上のことから、経営監視機能の中立性、客観性を確保する体制は十分整っていると考えております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として12名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査部門である監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

なお、常勤監査役中村節男氏は当社内の経営管理部門で実務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。監査役川崎晴久、高野惇の両氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であります。

## 会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大津素男、青木俊人、清水芳彦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士11名、会計士補等22名、その他8名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社に対する人的、資本的または取引関係等の利害関係はありません。

社外監査役は取締役会、監査役会に出席し、幅広い観点から、取締役への助言や他の監査役との意見交換を行うほか、全監査役で構成する監査役連絡会（原則週1回）に出席し、情報の共有化を図っております。

さらに、全ての重要な決裁書類の閲覧、支店、工場及び子会社への往査、代表取締役への面談等を行い、社外の視点から経営に関する監視機能を働かせております。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。



(4) 役員報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	506	506	-	-	-	13
監査役 (社外監査役を除く。)	47	47	-	-	-	2
社外役員	37	37	-	-	-	4

社外役員4名はいずれも監査役であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬の限度額を決定しております。各々の報酬額については、取締役は取締役会の決議に、監査役は監査役の協議により決定しております。取締役の報酬体系は、固定報酬と変動報酬で構成されており、監査役の報酬体系は固定報酬のみで構成されております。

なお、当社は平成19年6月27日をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 313銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 35,438百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友海上グループホールディングス(株)	891,660	2,135	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000,000	1,860	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)ピー・エス三菱	4,491,300	1,410	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東ソー(株)	5,621,319	1,270	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
阪急阪神ホールディングス(株)	2,762,111	1,165	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)肥後銀行	2,395,002	1,161	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
東亜建設工業(株)	10,685,935	1,089	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)中国銀行	586,873	694	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
みずほ信託銀行(株)	7,399,270	665	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有
(株)群馬銀行	1,278,317	625	政策投資(営業上の取引関係の維持・強化を目的)として保有

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	99	0	96	19
連結子会社	211	3	196	3
計	310	3	292	22

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の連結子会社であるギソンセメントコーポレーション及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務及び財務報告に係る内部統制システム構築のための助言業務であります。

当連結会計年度

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務及び国際財務報告基準導入に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表について、並びに、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	61,052	119,437
受取手形及び売掛金	172,621	153,699
商品及び製品	36,758	31,367
仕掛品	12,361	8,084
原材料及び貯蔵品	46,538	36,806
繰延税金資産	11,068	22,806
短期貸付金	14,087	13,963
その他	13,131	16,057
貸倒引当金	1,961	1,868
流動資産合計	注3 365,659	注3 400,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	490,475	487,397
減価償却累計額	316,890	326,532
建物及び構築物（純額）	173,584	160,864
機械装置及び運搬具	807,701	808,394
減価償却累計額	656,503	679,436
機械装置及び運搬具（純額）	151,198	128,958
土地	注4 173,566	注4 169,027
建設仮勘定	26,473	37,777
その他	60,624	65,978
減価償却累計額	29,107	32,344
その他（純額）	31,516	33,634
有形固定資産合計	注3 556,339	注3 530,261
無形固定資産		
のれん	21,343	17,998
その他	37,049	35,993
無形固定資産合計	注3 58,392	注3 53,991
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 103,153	注1 102,955
長期貸付金	3,531	3,511
繰延税金資産	29,863	23,070
その他	50,677	50,060
貸倒引当金	9,530	8,947
投資その他の資産合計	注3 177,695	注3 170,650
固定資産合計	792,426	754,903
資産合計	1,158,086	1,155,256

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,877	82,958
短期借入金	280,702	291,523
コマーシャル・ペーパー	22,000	46,000
1年内償還予定の社債	785	20,610
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	21,982
未払法人税等	2,292	2,848
繰延税金負債	400	535
賞与引当金	5,740	5,242
役員賞与引当金	26	7
本社移転損失引当金	428	-
事業譲渡損失引当金	5,438	5,588
事業構造改革引当金	-	17,262
その他の引当金	818	886
その他	64,756	58,021
流動負債合計	注3 484,266	注3 553,466
固定負債		
社債	73,181	63,050
新株予約権付社債	34,137	40
長期借入金	232,559	235,870
繰延税金負債	22,557	21,639
再評価に係る繰延税金負債	注4 6,095	注4 6,042
退職給付引当金	34,215	35,412
役員退職慰労引当金	1,083	792
関係会社事業損失引当金	138	138
特別修繕引当金	361	400
その他の引当金	404	362
その他	49,046	49,852
固定負債合計	注3 453,780	注3 413,602
負債合計	938,047	967,069

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金	60,745	60,384
利益剰余金	89,743	52,753
自己株式	1,702	960
株主資本合計	218,286	181,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,952	6,586
繰延ヘッジ損益	97	6
土地再評価差額金	注4 4,559	注4 4,503
為替換算調整勘定	41,379	37,115
その他の包括損益累計額	2,567	2,468
評価・換算差額等合計	34,531	28,488
少数株主持分	注4 36,284	注4 34,999
純資産合計	220,038	188,187
負債純資産合計	1,158,086	1,155,256

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	871,833	728,581
売上原価	注5 717,724	注1,注5 599,518
売上総利益	154,109	129,062
販売費及び一般管理費		
のれん償却額	3,059	3,233
その他	注2 139,873	注2 122,256
販売費及び一般管理費合計	注5 142,933	注5 125,489
営業利益	11,176	3,572
営業外収益		
受取利息	1,046	555
受取配当金	1,671	1,367
不動産賃貸料	362	431
持分法による投資利益	-	4,068
その他	3,876	3,820
営業外収益合計	6,956	10,243
営業外費用		
支払利息	10,713	9,786
持分法による投資損失	7,536	-
その他	4,764	3,881
営業外費用合計	23,014	13,668
経常利益又は経常損失( )	4,880	148
特別利益		
固定資産処分益	注3 1,911	注3 2,579
投資有価証券売却益	937	427
その他	1,316	1,066
特別利益合計	4,165	4,073
特別損失		
固定資産処分損	注4 5,376	注4 3,625
貸倒引当金繰入額	1,100	829
関係会社整理損	250	26
投資有価証券売却損	2,202	166
投資有価証券評価損	7,090	837
減損損失	注6 3,161	注6 4,782
関係会社持分変動損失	53	157
事業撤退損失	注7 377	注7 906
のれん相当額一時償却	4,491	-
本社移転損失	428	-
事業譲渡損失	5,438	150
事業構造改革費用	-	注1,注6,注9 32,226
その他	2,220	2,668



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失合計	32,194	46,376
税金等調整前当期純損失( )	32,909	42,155
法人税、住民税及び事業税	7,164	422
過年度法人税等	注8 1,816	-
法人税等調整額	7,673	6,187
法人税等合計	1,307	5,764
少数株主利益	1,154	651
当期純損失( )	35,371	37,041

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	60,756	60,745
当期変動額		
自己株式の処分	10	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	10	360
当期末残高	60,745	60,384
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	142,923	89,743
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,908	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,697	-
当期純損失( )	35,371	37,041
土地再評価差額金の取崩	151	57
連結範囲の変動	-	5
持分法の適用範囲の変動	50	-
当期変動額合計	40,271	36,990
当期末残高	89,743	52,753
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,689	1,702
当期変動額		
自己株式の取得	75	787
自己株式の処分	62	10
株式交換による変動	-	1,518
当期変動額合計	12	741
当期末残高	1,702	960
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	271,489	218,286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,908	-
当期変動額		
剰余金の配当	4,697	-
当期純損失( )	35,371	37,041
土地再評価差額金の取崩	151	57
自己株式の取得	75	787

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の処分	51	11
株式交換による変動	-	1,155
連結範囲の変動	-	5
持分法の適用範囲の変動	50	-
当期変動額合計	40,294	36,609
当期末残高	218,286	181,676
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	10,352	4,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,399	1,633
当期変動額合計	5,399	1,633
当期末残高	4,952	6,586
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	45	97
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	103
当期変動額合計	51	103
当期末残高	97	6
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,594	4,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	56
当期変動額合計	34	56
当期末残高	4,559	4,503
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	5,469	41,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,848	4,263
当期変動額合計	46,848	4,263
当期末残高	41,379	37,115
<b>その他の包括損益累計額</b>		
前期末残高	1,971	2,567
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	596	99
当期変動額合計	596	99
当期末残高	2,567	2,468
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,399	34,531

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,930	6,043
<b>当期変動額合計</b>	<b>52,930</b>	<b>6,043</b>
当期末残高	34,531	28,488
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	37,701	36,284
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	1,285
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,416</b>	<b>1,285</b>
当期末残高	36,284	34,999
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	327,589	220,038
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	12,908	-
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,697	-
当期純損失（ ）	35,371	37,041
土地再評価差額金の取崩	151	57
自己株式の取得	75	787
自己株式の処分	51	11
株式交換による変動	-	1,155
連結範囲の変動	-	5
持分法の適用範囲の変動	50	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,347	4,757
<b>当期変動額合計</b>	<b>94,642</b>	<b>31,851</b>
当期末残高	220,038	188,187

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	32,909	42,155
減価償却費	51,730	48,717
のれん償却額	3,059	3,233
持分法による投資損益( は益)	7,536	4,068
投資有価証券評価損益( は益)	7,090	837
退職給付引当金の増減額( は減少)	908	189
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	370	290
賞与引当金の増減額( は減少)	1,187	501
役員賞与引当金の増減額( は減少)	27	19
貸倒引当金の増減額( は減少)	723	688
その他の引当金の増減額( は減少)	76	990
受取利息及び受取配当金	2,717	1,922
支払利息	10,713	9,786
投資有価証券売却損益( は益)	1,265	260
持分変動損益( は益)	53	157
関係会社整理損	250	26
固定資産処分損益( は益)	3,465	1,046
減損損失	3,161	4,782
売上債権の増減額( は増加)	13,912	19,165
たな卸資産の増減額( は増加)	14,446	17,329
仕入債務の増減額( は減少)	7,586	17,726
本社移転損失	428	-
事業譲渡損益( は益)	5,438	150
事業構造改革費用	-	32,226
のれん相当額一時償却	4,491	-
その他	4,630	9,114
小計	47,166	59,530
利息及び配当金の受取額	3,187	2,916
利息の支払額	11,455	10,026
法人税等の支払額	11,451	3,598
法人税等の還付額	775	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,223</b>	<b>48,822</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	60	1,194
固定資産の取得による支出	50,598	38,703
固定資産の売却による収入	5,793	6,264
その他償却資産の取得による支出	1,678	131
その他償却資産の売却による収入	2,335	192
投資有価証券の取得による支出	6,202	517
投資有価証券の売却による収入	6,554	7,815
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	47,408	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	50
貸付けによる支出	4,574	2,700
貸付金の回収による収入	3,890	2,703
その他	627	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,576	24,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	641	8,794
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	3,000	24,000
長期借入れによる収入	121,378	74,456
長期借入金の返済による支出	54,270	52,063
社債の発行による収入	950	10,490
社債の償還による支出	1,247	795
新株予約権付社債の償還による支出	-	12,000
株式の発行による支出	2,138	-
自己株式の売却による収入	51	6
自己株式の取得による支出	74	787
配当金の支払額	4,668	-
少数株主への配当金の支払額	833	804
その他	1,527	1,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,538	32,334
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,099	236
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,914	57,382
現金及び現金同等物の期首残高	60,051	56,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	838	235
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	161
会社分割による現金及び現金同等物の減少額	-	126
現金及び現金同等物の期末残高	注1 56,299	注1 113,480

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 172社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            むさしの生コン(株)他 1社、事業を買収したユニオンアスファルト(カルポルトランドコンストラクションに商号変更)他 3社及び株式を追加取得したナトリ(株)は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。セメント商事(株)6社は清算終了により、横須賀小野田レミコン(株)は株式売却により、(株)アクトはナトリ(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は172社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 139社            主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)であります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)            上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 167社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。            鹿島レミコン(株)他 1社は清算終了により、洛北レミコン(株)は株式売却により、宜興秩父小野田混凝土有限公司は持分譲渡により、南京宏洋混凝土有限公司は南京宏洋雨花混凝土有限公司との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は167社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 133社            主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所であります。</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)            上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社            主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 51社            主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。            なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。            北海アサノコンクリート(株)は当社の影響力が増加したため持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としました。長門小野田レミコン(株)は株式売却により持分法適用の子会社から除外しました。オリエンタル白石(株)他 1社は株式売却により、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)他123社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 16社            主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 48社            主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。            なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。            帯広アサノコンクリート(株)は株式取得により、コムリス(株)は当社の影響力が増加したことにより持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としました。(株)マグは株式売却により持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所他116社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(二)その他 債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より6,214百万円を直接控除しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(二)その他 債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より7,629百万円を直接控除しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A. (株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他64社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他7社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、ツルガ生コンクリート工業(株)については3月31日から12月31日に決算日を変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A. (株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、コロネットインダストリーズ(株)、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他61社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。 連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他7社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。</p>



前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの        移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ        時価法</p> <p>棚卸資産        主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)        但し、未成工事支出金については個別法        なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が782百万円減少し、経常損失が782百万円、税金等調整前当期純損失が1,028百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        その他有価証券        時価のあるもの        同左</p> <p>時価のないもの        同左</p> <p>デリバティブ        同左</p> <p>棚卸資産        同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。                      (但し、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～75年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4年～15年</td> </tr> </table> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                      (追加情報)                      当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。                      この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が4,550百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,550百万円増加しております。                      なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	10年～75年	機械装置及び運搬具	4年～15年	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p>
建物及び構築物	10年～75年				
機械装置及び運搬具	4年～15年				

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>本社移転損失引当金 当社及び一部の連結子会社は、本社移転に係る損失に備え、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>事業譲渡損失引当金 エレクトロニクス事業子会社の事業譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、サンシン電機インターナショナル株式会社の全事業譲渡決定に伴い、翌連結会計年度に損失の発生が見込まれることとなったため、当該損失の見積額を事業譲渡損失引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>また、当社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>事業譲渡損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業構造改革引当金 事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 借入金、社債等</p> <p>ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、在外連結子会社については該当はありません。</p>	<p>(二)重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なものは、原因分析を行わず発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が1,923百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,889百万円増加し、期首利益剰余金は12,908百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額が10億円以上かつ工期1年以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更による連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、当連結会計年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,744百万円、8,688百万円、41,586百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「過年度法人税等」(当連結会計年度 1百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しており、当連結会計年度終了時点(平成22年 3月31日)において財務制限条項に抵触している状況でありましたが、全金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の了解を得ております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
	百万円		百万円
固定資産		固定資産	
投資有価証券(株式・出資金)	57,341	投資有価証券(株式・出資金)	62,332
2. 偶発債務		2. 偶発債務	
銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。		銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。	
1. 銀行等からの借入金に対する保証		1. 銀行等からの借入金に対する保証	
土佐発電株式会社	1,929百万円	土佐発電株式会社	1,638百万円
糸魚川発電株式会社	1,721	糸魚川発電株式会社	1,357
株式会社ワールド 流通センター	890	夢洲コンテナターミナル 株式会社	996
サミット明星パワー株式会社	805	株式会社ワールド 流通センター	783
有限会社福山瑞穂運輸	409	サミット明星パワー株式会社	720
村本商事株式会社	400	相生資源開発株式会社	600
周南生コンクリート協同組合	330	有限会社福山瑞穂運輸	383
沖縄セメント工業株式会社	324	周南生コンクリート協同組合	330
その他	2,769	その他	3,171
計	9,579	計	9,981
2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証		2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証	
太平洋セメント販売株式会社	165百万円	太平洋セメント販売株式会社	150百万円
ウチダ商事株式会社	117	ウチダ商事株式会社	101
その他	1,283	その他	940
計	1,566	計	1,191
3. 銀行借入金に対する保証予約等		3. 銀行借入金に対する保証予約等	
相生資源開発株式会社	1,029百万円	相生資源開発株式会社	334百万円
その他	39	その他	32
計	1,069	計	367
注3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		注3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産		担保資産	
現金及び預金	799( - )百万円	現金及び預金	2,199( - )百万円
受取手形及び売掛金	374( - )	受取手形及び売掛金	379( - )
建物及び構築物	37,846(26,565)	建物及び構築物	35,855(24,249)
機械装置及び運搬具	21,322(19,024)	機械装置及び運搬具	17,785(15,767)
土地	55,568(26,482)	土地	54,667(26,177)
その他有形固定資産	232( 217)	その他有形固定資産	174( 154)
その他無形固定資産	3,951( 3,941)	その他無形固定資産	3,942( 3,930)
投資有価証券	18,337( - )	投資有価証券	22,467( - )
投資その他の資産	2,326( - )	投資その他の資産	2,477( - )
合計	140,759(76,231)	合計	139,951(70,280)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p><b>担保付債務</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約保証額</td> <td style="text-align: right;">15( - )百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,834( - )</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">2,004( - )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,168( 9,472)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">161( - )</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">310( 310)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,383(17,258)</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,140( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,018(27,041)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,758百万円</p> <p>また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5. 遡求義務のある債権譲渡高</td> <td style="text-align: right;">1,092百万円</td> </tr> <tr> <td>6. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,063百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </table>	契約保証額	15( - )百万円	支払手形及び買掛金	3,834( - )	手形割引	2,004( - )	短期借入金	30,168( 9,472)	その他流動負債	161( - )	社債	310( 310)	長期借入金	38,383(17,258)	その他固定負債	1,140( - )	合計	76,018(27,041)	5. 遡求義務のある債権譲渡高	1,092百万円	6. 受取手形割引高	10,063百万円	受取手形裏書譲渡高	225	<p><b>担保付債務</b></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">契約保証額</td> <td style="text-align: right;">15( - )百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,300( - )</td> </tr> <tr> <td>手形割引</td> <td style="text-align: right;">6,820( - )</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">29,733(12,819)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">167( - )</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">160( 160)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,723(16,910)</td> </tr> <tr> <td>その他固定負債</td> <td style="text-align: right;">979( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,900(29,890)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">5,813百万円</p> <p>また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">5.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">12,135百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> </table>	契約保証額	15( - )百万円	支払手形及び買掛金	4,300( - )	手形割引	6,820( - )	短期借入金	29,733(12,819)	その他流動負債	167( - )	社債	160( 160)	長期借入金	34,723(16,910)	その他固定負債	979( - )	合計	76,900(29,890)	5.		6. 受取手形割引高	12,135百万円	受取手形裏書譲渡高	400
契約保証額	15( - )百万円																																																
支払手形及び買掛金	3,834( - )																																																
手形割引	2,004( - )																																																
短期借入金	30,168( 9,472)																																																
その他流動負債	161( - )																																																
社債	310( 310)																																																
長期借入金	38,383(17,258)																																																
その他固定負債	1,140( - )																																																
合計	76,018(27,041)																																																
5. 遡求義務のある債権譲渡高	1,092百万円																																																
6. 受取手形割引高	10,063百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	225																																																
契約保証額	15( - )百万円																																																
支払手形及び買掛金	4,300( - )																																																
手形割引	6,820( - )																																																
短期借入金	29,733(12,819)																																																
その他流動負債	167( - )																																																
社債	160( 160)																																																
長期借入金	34,723(16,910)																																																
その他固定負債	979( - )																																																
合計	76,900(29,890)																																																
5.																																																	
6. 受取手形割引高	12,135百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	400																																																

[次へ](#)



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 .	注1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 853百万円 特別損失 1,143
注2 . 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売運賃諸掛 55,654百万円 貸倒引当金繰入額 1,503 労務費 40,017 賞与引当金繰入額 2,001 退職給付費用 5,294 役員退職慰労引当金繰入額 266	注2 . 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 販売運賃諸掛 45,262百万円 貸倒引当金繰入額 1,281 労務費 37,587 賞与引当金繰入額 1,589 退職給付費用 6,273 役員退職慰労引当金繰入額 183
注3 . 主として土地の処分益であります。	注3 . 主として土地の処分益であります。
注4 . 主として機械装置の処分損であります。	注4 . 主として機械装置の処分損であります。
注5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,075百万円	注5 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,619百万円
注6 . 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,161百万円を減損損失として特別損失に計上しております。	注6 . 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。 その結果、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,782百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 また、事業構造改革によりセメント生産の中止を決定したセメント製造用資産他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,271百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,354百万円、機械装置及び運搬具6,790百万円、その他2,126百万円であります。 なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
生コンクリート製造事業用資産	東京都三鷹市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	691	セメント製造用 資産	大分県佐伯市 高知県高知市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具等	12,619
その他の事業用 資産	千葉県市原市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,592	生コンクリート 製造事業用資産	東京都三鷹市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,486
遊休資産	茨城県ひたち なか市他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	877	その他の事業用 資産	群馬県甘楽郡 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,625
				遊休資産	神奈川県横浜 市 他	建物及び構築物、 機械装置及び運搬 具、土地等	1,144
				処分予定資産	京都府京都 市 他	建物及び構築物、 土地等	1,177
用途ごとの減損損失の内訳				用途ごとの減損損失の内訳			
用途	内訳(百万円)			用途	内訳(百万円)		
生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物414、機械装置及び運搬具114、土地78、その他84 計691			セメント製造用資産	建物及び構築物3,925、機械装置及び運搬具6,578、その他2,115 計12,619		
その他の事業用資産	建物及び構築物400、機械装置及び運搬具627、土地341、その他222 計1,592			生コンクリート製造事業用資産	建物及び構築物564、機械装置及び運搬具219、土地408、その他294 計1,486		
遊休資産	建物及び構築物70、機械装置及び運搬具1、土地791、その他13 計877			その他の事業用資産	建物及び構築物523、機械装置及び運搬具664、土地101、その他335 計1,625		
	回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。			遊休資産	建物及び構築物305、機械装置及び運搬具78、土地733、その他27 計1,144		
	正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。			処分予定資産	建物及び構築物546、土地631、その他0 計1,177		
	使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。				回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。		
	注7. 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額377百万円であります。				正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。		
	注8. 法人税の更正による支払等であります。				使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。		
					注7. 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額906百万円であります。		
					8.		
					注9. 国内セメント需要が減少しても安定的な収益を上げることを目的とした、国内生産体制、組織人員体制、国内セメント営業体制の見直し等の施策の実施に伴う費用であり、その内訳は、減損損失13,271百万円、退職加算金等8,186百万円、退職給付関連費用5,702百万円等であります。		

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式	11,593	474	261	11,807
合計	11,593	474	261	11,807

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加424千株、その他49千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分35千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少137千株、持分変動に伴う減少88千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,841	3円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,894	2円00銭	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	950,300	-	-	950,300
合計	950,300	-	-	950,300
自己株式				
普通株式	11,807	5,210	7,343	9,673
合計	11,807	5,210	7,343	9,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,210千株は、取締役会決議に基づく取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取による増加148千株、株式買取請求に基づく取得による増加44千株、持分変動に伴う増加15千株、その他2千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,343千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分40千株、株式交換に伴う割当交付による減少7,283千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少19千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 61,052百万円	現金及び預金勘定 119,437百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,753	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,956
現金及び現金同等物 56,299	現金及び現金同等物 113,480

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1. 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 ・有形固定資産 主に港湾荷役設備であります。 ・無形固定資産 主にソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。  なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. 借主側 (1) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 同左  リース資産の減価償却の方法 同左  同左  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	192	102	4	85	建物及び 構築物	192	125	9	57
機械装置及び 運搬具	51,842	34,926	381	16,533	機械装置及び 運搬具	44,512	33,854	2,552	8,104
その他の有形 無形固定資産	2,810	1,748	29	1,032	その他の有形 無形固定資産	1,638	1,041	54	542
合計	54,845	36,777	416	17,651	合計	46,343	35,021	2,616	8,704
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,041百万円 1年超 11,863 合計 17,905 リース資産減損勘定の残高 253百万円					(注) 同左  未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,907百万円 1年超 5,142 合計 9,050 リース資産減損勘定の残高 2,333百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,299</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,082</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">625</td> <td style="text-align: center;">479</td> <td style="text-align: center;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	6,299百万円	リース資産減損勘定の取崩額	57	減価償却費相当額	6,299	減損損失	219	未経過リース料		1年内	627百万円	1年超	1,454	合計	2,082		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	470	361	109	機械装置及び運搬具	143	107	36	その他の有形固定資産	11	10	0	合計	625	479	146	1年内	47百万円	1年超	348	合計	396	受取リース料	43百万円	減価償却費	26	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,205百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,209</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,505</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 同左</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	5,205百万円	リース資産減損勘定の取崩額	127	減価償却費相当額	5,205	減損損失	2,209	未経過リース料		1年内	544百万円	1年超	961	合計	1,505		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	-	-	-	機械装置及び運搬具	65	52	12	その他の有形固定資産	-	-	-	合計	65	52	12	1年内	12百万円	1年超	1	合計	13	受取リース料	14百万円	減価償却費	13
支払リース料	6,299百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	57																																																																																												
減価償却費相当額	6,299																																																																																												
減損損失	219																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	627百万円																																																																																												
1年超	1,454																																																																																												
合計	2,082																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	470	361	109																																																																																										
機械装置及び運搬具	143	107	36																																																																																										
その他の有形固定資産	11	10	0																																																																																										
合計	625	479	146																																																																																										
1年内	47百万円																																																																																												
1年超	348																																																																																												
合計	396																																																																																												
受取リース料	43百万円																																																																																												
減価償却費	26																																																																																												
支払リース料	5,205百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	127																																																																																												
減価償却費相当額	5,205																																																																																												
減損損失	2,209																																																																																												
未経過リース料																																																																																													
1年内	544百万円																																																																																												
1年超	961																																																																																												
合計	1,505																																																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	-	-	-																																																																																										
機械装置及び運搬具	65	52	12																																																																																										
その他の有形固定資産	-	-	-																																																																																										
合計	65	52	12																																																																																										
1年内	12百万円																																																																																												
1年超	1																																																																																												
合計	13																																																																																												
受取リース料	14百万円																																																																																												
減価償却費	13																																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入及び社債による方針であります。デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、輸出取引に関する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。燃料等の輸入取引に関する営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及び新株予約権付社債は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金には財務制限条項が付されており、資金調達に係る流動性リスクに影響を及ぼす可能性があります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、営業債権及び貸付金について、各担当部が取引先の財務状況等を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い銀行、証券会社とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金等に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

営業債務や借入金等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社及び連結子会社では、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を探

用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	119,437	119,437	
(2) 受取手形及び売掛金	153,699	153,699	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	81,332	54,648	26,684
資産計	354,468	327,784	26,684
(1) 支払手形及び買掛金	82,958	82,958	
(2) 短期借入金	223,300	223,300	
(3) コマーシャル・ペーパー	46,000	46,000	
(4) 社債	83,661	82,448	1,212
(5) 新株予約権付社債	22,022	22,022	0
(6) 長期借入金	304,093	306,284	2,191
負債計	762,035	763,014	978
デリバティブ取引( 1 )	(850)	(850)	

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



(4) 社債

元利金の合計額を信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(5) 新株予約権付社債

取引所の価格を時価としております。また、1年以内償還予定の新株予約権付社債は、新株予約権付社債に含めて時価を表示しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	21,623

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	119,437			
受取手形及び売掛金	153,699			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)			19	
合計	273,136		19	

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	20,610	20,829	30,492	1,173	153	10,402
新株予約権付社債	21,982				40	
長期借入金	68,223	73,484	37,109	78,329	31,855	15,090
合計	110,816	94,314	67,602	79,502	32,048	25,492

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,968	26,306	15,338
	(2) 債券	19	20	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,988	26,327	15,339
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,484	5,696	788
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31	25	5
	小計	6,515	5,721	794
合計		17,503	32,048	14,544

(注) 上記のうち株式について、当連結会計年度において6,619百万円の減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,800	791	59

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	13,734
出資証券	2

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	19	-
合計	-	-	19	-

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	23,734	11,131	12,602
	(2) 債券	20	19	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	23,755	11,151	12,603
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,173	6,030	857
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1	1	0
	小計	5,174	6,031	857
合計		28,929	17,183	11,746

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,134	29	6
債券	5,010	-	-
その他	18	-	11
合計	6,162	29	18

3. 減損処理を行ったその他有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損218百万円を計上しております。

期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容	通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引の目的は、借入金等にとまなう将来の金利変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの及びそのヘッジの解消を目的としたものに限っている。
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち、主要なものとしては市場リスクと信用リスクがある。</p> <p>市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されている。しかしながら、デリバティブ取引において、通貨デリバティブは、外貨建取引の有するリスクを効果的にヘッジしており、また、金利デリバティブは、バランスシート上の負債の有するリスクを効果的に相殺している。したがって、これらの取引のリスクは重要なものではない。</p> <p>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば得られるはずであった効果を享受できなくなるリスクである。デリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本である。当該金額はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではないため、市場リスクまたは信用リスクを表してはいない。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500	500	7	7
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
	合計	500	500	7	7

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 スウェーデン クローネ	1,322	283	201	201
	合計	1,322	283	201	201

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	500	500	0	0
	受取変動・支払固定	24,211	23,280	652	652
	合計	24,711	23,780	653	653

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金			
	受取変動・支払固定		480	160	4
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金 及び短期借入金			
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	46
	受取変動・支払固定		125,009	97,041	2,198
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	短期借入金			
	買建		30	-	0
	合計		127,919	99,601	2,156

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

また、平成22年3月30日の取締役会にて、「中期経営計画の修正および事業構造改革に関する件」を決議致しました。これに伴い導入しました早期退職制度が「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当することから、退職給付制度の終了に準じた処理を行っております。この処理により、大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の償却額5,702百万円を特別損失の「事業構造改革費用」に含めて計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務	92,492	90,556
年金資産	36,031	39,634
未積立退職給付債務( + )	56,461	50,922
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	29,475	23,509
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,023	1,570
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	29,009	28,982
前払年金費用	5,205	6,430
退職給付引当金( - )	34,215	35,412

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	3,574	3,439
利息費用	2,560	2,469
期待運用収益	1,628	1,321
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,687	5,158
過去勤務債務の費用処理額	384	355
退職給付費用( + + + + + )	7,809	9,389

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

3. 上記のほか、大量退職に伴う未認識数理計算上の差異等の償却額5,702百万円を特別損失の事業構造改革費用に含めて計上しております。

4. 事業構造改革の実施に伴い、退職加算金等8,186百万円を特別損失の事業構造改革費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
割引率	主として2.5%	同左
期待運用収益率	主として2.5%	同左
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理することとしております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	1年	同左
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年	同左
(発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
貸倒引当金 1,275	貸倒引当金 1,587
賞与引当金 2,284	賞与引当金 2,123
退職給付引当金 16,810	退職給付引当金 16,836
固定資産未実現損益 14,640	固定資産未実現損益 14,693
減損損失 11,378	減損損失 12,887
その他 11,901	その他 25,712
繰越欠損金 22,025	繰越欠損金 27,814
小計 80,316	小計 101,655
評価性引当額 32,367	評価性引当額 46,955
繰延税金資産 合計 47,949	繰延税金資産 合計 54,700
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮準備金 16,861	固定資産圧縮準備金 16,092
その他租税特別措置法に基づく準備金 481	その他租税特別措置法に基づく準備金 481
減価償却費 5,476	減価償却費 6,585
のれん 1,856	のれん 1,871
その他有価証券評価差額金 3,901	その他有価証券評価差額金 4,415
土地再評価差額金 6,095	土地再評価差額金 6,042
その他 1,396	その他 1,552
繰延税金負債 合計 36,071	繰延税金負債 合計 37,040
繰延税金資産純額 11,878	繰延税金資産純額 17,659
繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している。	繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。
流動資産 - 繰延税金資産 11,068	流動資産 - 繰延税金資産 22,806
固定資産 - 繰延税金資産 29,863	固定資産 - 繰延税金資産 23,070
流動負債 - 繰延税金負債 400	流動負債 - 繰延税金負債 535
固定負債 - 繰延税金負債 22,557	固定負債 - 繰延税金負債 21,639
固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債 6,095	固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債 6,042
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社日本セラテック(以下、日本セラテック)

結合当事企業の事業内容 セラミックスの製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、日本セラテックを完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

結合当事企業の名称変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

日本セラテックの財務の安定性を確保し、より迅速かつ機動的に事業の再構築を図り、事業運営を安定的な軌道に乗せることを目的として、平成21年11月1日を株式交換の効力発生日とし、当社を完全親会社、日本セラテックを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得価額 1,245百万円

(当社普通株式1,155百万円、取得に直接要した支出額89百万円)

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

日本セラテックの普通株式1株に対し、当社の普通株式250株を割当交付

交換比率の算定方法

当社はみずほ証券株式会社を、日本セラテックは株式会社マスターズ・トラスト会計社を、それぞれの第三者算定機関として選定し、これら第三者算定機関から提出された株式交換比率案の算定についての専門家としての分析結果及び助言を慎重に検討し、両社の資本関係、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況等を勘案し、これらを踏まえた交渉、協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

交付した株式数 7,283,500株

交付した株式の評価額 1,155百万円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額

95百万円

( 2 ) 発生原因

日本セラテック株式の追加取得による当社持分増加額と取得原価との差額によるものであります。

( 3 ) 償却の方法及び償却期間

当連結会計年度において一括償却しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル、賃貸用の工場・倉庫等(土地を含む。)を有しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,566百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価または営業外費用に計上)、減損損失は1,563百万円(特別損失に計上)、売却損益は 389百万円(特別利益または特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
68,698	3,342	65,356	111,477

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は連結会社間の賃貸終了による増加(912百万円)、不動産取得(261百万円)、主な減少額は不動産売却(2,938百万円)、減損損失(1,563百万円)であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エレクト ロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	528,511	83,274	61,004	102,339	27,243	69,460	871,833	-	871,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,179	20,753	6,506	8,020	53	44,663	93,177	(93,177)	-
計	541,691	104,027	67,511	110,359	27,297	114,123	965,011	(93,177)	871,833
営業費用	538,936	102,331	63,670	107,936	29,617	110,296	952,788	(92,131)	860,657
営業利益又は 営業損失( )	2,755	1,696	3,840	2,423	2,320	3,826	12,222	(1,045)	11,176
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	630,723	142,591	16,692	104,843	32,608	281,796	1,209,256	(51,170)	1,158,086
減価償却費	33,081	5,529	444	2,709	1,702	8,003	51,470	259	51,730
減損損失	1,541	449	-	903	-	265	3,161	-	3,161
資本的支出	38,702	8,368	305	2,379	1,197	8,403	59,357	664	60,022

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。  
 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,323百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が22百万円、「資源事業」が51百万円、「建材・建築土木事業」が228百万円、「その他事業」が34百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が445百万円増加しております。
6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が1,926百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が2百万円減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が3,459百万円、「資源事業」が510百万円、「環境事業」が72百万円、「建材・建築土木事業」が63百万円、「その他事業」が441百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が2百万円増加しております。

	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)								
	セメント (百万円)	資源 (百万円)	環境事業 (百万円)	建材・ 建築土木 (百万円)	セラミック ス・エレクト ロニクス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	439,833	69,803	54,566	82,887	20,391	61,098	728,581	-	728,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,663	16,675	6,350	5,857	38	40,023	80,608	(80,608)	-
計	451,497	86,478	60,916	88,744	20,430	101,121	809,189	(80,608)	728,581
営業費用	452,340	85,652	56,759	87,679	24,058	98,023	804,512	(79,504)	725,008
営業利益又は 営業損失( )	843	826	4,157	1,065	3,627	3,098	4,676	(1,104)	3,572
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	591,380	135,310	16,227	95,943	31,623	266,840	1,137,325	17,931	1,155,256
減価償却費	30,757	5,414	401	2,624	1,552	7,690	48,440	276	48,717
減損損失	12,570	648	619	471	-	3,743	18,053	-	18,053
資本的支出	27,896	5,643	119	1,947	328	2,433	38,368	716	39,085

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート
資源	骨材、石灰石製品
環境事業	廃棄物リサイクル、脱硫材等
建材・建築土木	コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、 化学製品
セラミックス・エレクトロニクス	セラミックス製品、エレクトロニクス製品
その他	不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、 スポーツ、その他

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。  
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。  
5. 当連結会計年度における減損損失のうち13,271百万円は、連結損益計算書の特別損失「事業構造改革費用」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	710,218	95,306	62,009	4,299	871,833	-	871,833
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,848	0	4,715	1	9,565	(9,565)	-
計	715,066	95,306	66,724	4,300	881,399	(9,565)	871,833
営業費用	711,054	93,517	61,510	3,837	869,919	(9,262)	860,657
営業利益	4,012	1,789	5,214	463	11,479	(302)	11,176
・ 資産	1,023,785	137,886	114,961	5,256	1,281,889	(123,803)	1,158,086

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米...米国
- (2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,323百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が782百万円減少しております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「北米」が2,090百万円減少し、「アジア」が166百万円増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が4,550百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・ 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,864	54,375	51,922	6,419	728,581	-	728,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,850	-	3,029	1	8,881	(8,881)	-
計	621,715	54,375	54,952	6,421	737,463	(8,881)	728,581
営業費用	611,311	65,965	49,689	6,201	733,167	(8,158)	725,008
営業利益又は 営業損失( )	10,403	11,590	5,262	220	4,296	(723)	3,572
・ 資産	951,417	128,332	125,671	5,995	1,211,416	(56,159)	1,155,256

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米...米国  
 (2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン  
 (3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア  
 3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、118,268百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高(百万円)	95,667	68,966	17,591	182,224
・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	871,833
・ 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	10.9	7.9	2.0	20.9

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米...米国、カナダ  
 (2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他  
 (3) その他...ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他  
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	北米	アジア	その他	計
・ 海外売上高(百万円)	54,486	63,091	16,584	134,161
・ 連結売上高(百万円)	-	-	-	728,581
・ 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	7.4	8.6	2.2	18.4

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米...米国、カナダ  
 (2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他  
 (3) その他...ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他  
 3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は雙龍洋灰工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 21,574百万円  
固定資産合計 159,725百万円

流動負債合計 97,687百万円  
固定負債合計 17,073百万円

純資産合計 66,539百万円

売上高 113,134百万円  
税引前当期純損失 15,960百万円  
当期純損失 16,280百万円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は雙龍洋灰工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 14,221百万円  
固定資産合計 156,338百万円

流動負債合計 68,064百万円  
固定負債合計 16,482百万円

純資産合計 86,013百万円

売上高 79,969百万円  
税引前当期純利益 5,628百万円  
当期純利益 5,479百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	195.80	1株当たり純資産額(円)	162.86
1株当たり当期純損失金額(円)	37.69	1株当たり当期純損失金額(円)	39.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	35,371	37,041
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	35,371	37,041
期中平均株式数(千株)	938,545	937,743
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	17	11
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(17)	(11)
普通株式増加数(千株)	75,628	62,727
(うち新株予約権付社債)	(75,628)	(62,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社が発行している2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)は、以下のとおり繰上償還されました。

(1) 償還期日

平成22年5月11日

(2) 償還理由

本社債の社債要項7.6条に定められたプットオプションの行使によるものであります。

(3) 繰上償還の内容

1. 償還前残存額面総額 22,000百万円
2. 今回の繰上償還の金額 21,960百万円
3. 償還後残存額面総額 40百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
太平洋セメント株式会社(注3)	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	15.11.5	12,110	-	0.000	無担保	25.11.5
太平洋セメント株式会社(注1、3)	2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	16.5.11	22,027	22,022 (21,982)	0.000	無担保	26.5.11
太平洋セメント株式会社(注1)	第十四回無担保普通社債	17.4.28	20,000	20,000 (20,000)	0.930	無担保	22.4.28
太平洋セメント株式会社	第十五回無担保普通社債	17.4.28	10,000	10,000	2.000	無担保	27.4.28
太平洋セメント株式会社	第十六回無担保普通社債	18.3.6	20,000	20,000	1.930	無担保	25.3.6
太平洋セメント株式会社	第十七回無担保普通社債	18.9.15	10,000	10,000	1.820	無担保	23.9.15
太平洋セメント株式会社	第十八回無担保普通社債	18.12.6	10,000	10,000	1.760	無担保	23.12.6
太平洋セメント株式会社	第十九回無担保普通社債 (私募)	21.9.30	-	10,000	1.000	無担保	24.9.28
明星セメント株式会社	第三回無担保普通社債 (私募)	18.12.11	1,000	1,000	1.940	無担保	25.12.11
1(注1、2)	子会社普通社債	16.9.30 ~21.9.25	2,657 (635)	2,501 (450)	0.780 ~1.750	無担保	21.9.30 ~28.5.27
2(注1、2)	子会社社債(担保附)	17.10.25	310 (150)	160 (160)	0.780 ~0.820	担保附	22.10.25
合計(注1)	-	-	108,105 (785)	105,683 (42,593)	-	-	-

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 1は連結子会社である東海運株式会社他7社の発行しているものを集約しております。

2は連結子会社である奥多摩工業株式会社の発行しているものを集約しております。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	2013年満期	2014年満期
	円貨建転換社債型新株予約権付社債	円貨建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償	無償
株式の発行価格(円)	382	506
発行価額の総額(百万円)	12,240	22,055
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	自平成15年11月19日 至平成25年10月22日(注)	自平成16年5月25日 至平成26年4月27日(注)

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
42,593	20,829	30,492	1,173	193

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	224,599	223,300	1.09	-
1年以内に返済予定の長期借入金	56,102	68,223	1.42	-
1年以内に返済予定のリース債務	884	1,332	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	232,559	235,870	1.42	平成23年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,495	4,959	-	平成23年～平成32年
その他有利子負債				
コマーシャルペーパー (1年以内返済予定)	22,000	46,000	0.39	-
長期預り保証金(特約販売店に 対する営業債権の担保)	20,050	19,898	1.93	-
合計	559,692	599,584	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73,484	37,109	78,329	31,855
リース債務	1,268	1,201	945	538

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	173,622	184,316	188,255	182,387
税金等調整前 四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	8,294	2,093	6,918	42,872
四半期純損益金額 (は損失)(百万円)	8,798	809	5,444	34,497
1株当たり 四半期純損益金額 (は損失)(円)	9.38	0.87	5.81	36.68

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,629	58,895
受取手形	注2 16,074	注2 18,846
売掛金	注2 44,469	注2 41,641
商品及び製品	9,725	8,653
原材料及び貯蔵品	23,009	16,301
前払費用	363	359
繰延税金資産	6,201	17,742
未収収益	58	46
短期貸付金	2,238	2,174
未収入金	注2 3,302	注2 3,105
未収還付法人税等	437	472
その他	68	49
貸倒引当金	411	546
流動資産合計	110,166	167,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,663	104,622
減価償却累計額	77,299	78,795
建物(純額)	29,363	25,826
構築物	163,000	161,504
減価償却累計額	106,635	109,762
構築物(純額)	56,365	51,741
機械及び装置	445,337	443,189
減価償却累計額	393,425	406,516
機械及び装置(純額)	51,911	36,673
車両運搬具	4,881	4,839
減価償却累計額	4,669	4,701
車両運搬具(純額)	212	137
工具、器具及び備品	8,957	8,703
減価償却累計額	7,872	7,827
工具、器具及び備品(純額)	1,085	875
原料地	16,971	16,977
減価償却累計額	3,423	3,473
原料地(純額)	13,548	13,503
土地	74,274	73,196
リース資産	959	2,193
減価償却累計額	78	294
リース資産(純額)	881	1,899

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	7,471	8,882
有形固定資産合計	注1 235,113	注1 212,737
無形固定資産		
鉱業権	12,234	12,059
ソフトウェア	212	233
建設仮勘定	320	583
その他	2,767	2,739
無形固定資産合計	注1 15,536	注1 15,615
投資その他の資産		
投資有価証券	注1 40,844	注1 35,462
関係会社株式	注1 123,066	注1 115,453
出資金	1,232	1,235
関係会社出資金	38,918	38,918
長期貸付金	128	123
従業員に対する長期貸付金	379	356
関係会社長期貸付金	1,834	1,751
長期滞留債権等	注2 76,173	注2 75,959
長期前払費用	10,530	10,869
敷金及び保証金	注2 17,989	注2 17,014
繰延税金資産	7,582	-
前払年金費用	-	6,359
その他	5,713	539
貸倒引当金	70,388	71,674
投資その他の資産合計	254,003	232,367
固定資産合計	504,653	460,720
資産合計	614,819	628,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	注2 34,600	注2 28,547
短期借入金	注1 123,600	注1 138,173
コマーシャル・ペーパー	22,000	46,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	21,982
リース債務	149	412
リース資産減損勘定	-	781
未払金	注2 16,364	注2 10,125
未払費用	注2 12,318	注2 11,008
前受金	187	362
預り金	191	176
前受収益	1,292	1,508

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賞与引当金	2,122	1,884
本社移転損失引当金	378	-
事業構造改革引当金	-	16,798
流動負債合計	213,204	297,762
<b>固定負債</b>		
社債	70,000	60,000
新株予約権付社債	34,137	40
長期借入金	注1 115,316	注1 120,220
リース債務	775	1,580
長期リース資産減損勘定	-	1,211
繰延税金負債	-	4,292
退職給付引当金	5,841	7,113
長期預り保証金	注2 29,645	注2 29,034
その他	954	901
固定負債合計	256,671	224,394
負債合計	469,875	522,156
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	69,499	69,499
資本剰余金		
資本準備金	17,374	17,374
その他資本剰余金	40,846	40,481
資本剰余金合計	58,220	57,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
探鉱準備金	544	544
固定資産圧縮準備金	22,608	21,388
別途積立金	27,896	27,896
繰越利益剰余金	37,911	76,249
利益剰余金合計	13,137	26,421
自己株式	985	249
株主資本合計	139,872	100,684
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,071	5,621
評価・換算差額等合計	5,071	5,621
純資産合計	144,943	106,306
負債純資産合計	614,819	628,462



【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	154,889	135,137
製品売上高	152,855	135,660
その他の営業収入	9,204	8,045
売上高合計	注2 316,948	注2 278,843
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	2,159	2,336
製品期首たな卸高	6,050	6,480
当期商品仕入高	116,746	100,611
当期製品製造原価	95,097	76,502
不動産賃貸経費等	5,870	5,167
積送運賃諸掛	注3 32,102	注3 28,654
合計	258,028	219,753
他勘定振替高	注4 177	注4 107
商品期末たな卸高	2,336	1,758
製品期末たな卸高	6,480	6,233
売上原価合計	注2 249,033	注1, 注2 211,654
売上総利益	67,915	67,189
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃諸掛	41,860	33,831
貸倒引当金繰入額	163	179
役員報酬及び給料手当	10,719	9,039
賞与引当金繰入額	981	810
退職給付費用	3,852	5,085
法定福利及び厚生費	2,454	2,261
事業税	380	442
租税公課	498	457
減価償却費	572	700
試験研究費	注11 4,083	注11 3,749
その他	9,252	7,249
販売費及び一般管理費合計	注2 74,817	注2 63,807
営業利益又は営業損失( )	6,902	3,381
<b>営業外収益</b>		
受取利息	280	95
有価証券利息	0	0
受取配当金	注2 9,237	注2 8,586
その他	1,206	1,259
営業外収益合計	10,723	9,940

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3,963	3,896
社債利息	1,103	1,181
売上割引	30	23
その他	1,686	1,578
営業外費用合計	6,784	6,679
経常利益又は経常損失( )	2,962	6,643
特別利益		
固定資産処分益	注5,注6 687	注5,注6 178
投資有価証券売却益	注7 957	注7 384
特別利益合計	1,645	563
特別損失		
固定資産処分損	注8 2,868	注8 1,341
貸倒引当金繰入額	注9 12,771	注9 6,392
関係会社整理損	172	0
投資有価証券評価損	注10 39,501	注10 6,048
投資有価証券売却損	330	1
減損損失	注12 573	注12 1,456
たな卸資産評価損	72	-
本社移転損失	378	-
事業構造改革費用	-	注1,注12,注14 31,306
特別損失合計	56,668	46,548
税引前当期純損失( )	57,985	39,341
法人税、住民税及び事業税	100	242
過年度法人税等	注13 1,500	-
法人税等調整額	4,441	25
法人税等合計	2,841	217
当期純損失( )	55,144	39,559

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	注2	36,016	37.8	26,000	34.1
労務費		10,138	10.7	9,719	12.7
経費		49,059	51.5	40,535	53.2
合計		95,214	100	76,256	100
前期繰越半製品		791		908	
翌期繰越半製品		908		661	
製造原価		95,097		76,502	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度・当事業年度とも採鉱部門は単純総合原価計算、製造部門は工程別総合原価計算(工程区分は調合原料、焼成、仕上の3工程)、販売部門は組別総合原価計算(組別区分は品種別、工場品別、受払場所別)を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	13,259百万円	10,701百万円
減価償却費	12,196百万円	11,922百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	69,499	69,499
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	69,499	69,499
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	17,374	17,374
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,374	17,374
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	40,866	40,846
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	19	364
当期末残高	40,846	40,481
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	58,240	58,220
当期変動額		
自己株式の処分	19	1
株式交換による変動	-	362
当期変動額合計	19	364
当期末残高	58,220	57,856
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>探鉱準備金</b>		
前期末残高	544	544
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	181
当期変動額合計	-	-
当期末残高	544	544
<b>固定資産圧縮準備金</b>		
前期末残高	25,234	22,608
当期変動額		
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期変動額合計	2,625	1,220
当期末残高	22,608	21,388
別途積立金		
前期末残高	27,896	27,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,896	27,896
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,343	37,911
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	181	181
探鉱準備金の積立	181	181
固定資産圧縮準備金の取崩	2,842	1,258
固定資産圧縮準備金の積立	216	38
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失( )	55,144	39,559
当期変動額合計	57,254	38,338
当期末残高	37,911	76,249
利益剰余金合計		
前期末残高	73,017	13,137
当期変動額		
探鉱準備金の取崩	-	-
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮準備金の積立	-	-
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失( )	55,144	39,559
当期変動額合計	59,879	39,559
当期末残高	13,137	26,421
自己株式		
前期末残高	952	985
当期変動額		
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	41	4
株式交換による変動	-	1,518
当期変動額合計	33	735
当期末残高	985	249
株主資本合計		
前期末残高	199,805	139,872

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失( )	55,144	39,559
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	-	1,155
<b>当期変動額合計</b>	<b>59,933</b>	<b>39,187</b>
<b>当期末残高</b>	<b>139,872</b>	<b>100,684</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,531	5,071
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,459</b>	<b>549</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,071</b>	<b>5,621</b>
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,531	5,071
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,459</b>	<b>549</b>
<b>当期末残高</b>	<b>5,071</b>	<b>5,621</b>
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	207,336	144,943
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	4,735	-
当期純損失( )	55,144	39,559
自己株式の取得	74	787
自己株式の処分	21	2
株式交換による変動	-	1,155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,459	549
<b>当期変動額合計</b>	<b>62,392</b>	<b>38,637</b>
<b>当期末残高</b>	<b>144,943</b>	<b>106,306</b>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法	同左
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 製品 " " 半製品 " " 原材料 " " 貯蔵品 " " (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が14百万円増加し、税引前当期純損失が86百万円増加しております。	商品 同左 製品 " " 半製品 " " 原材料 " " 貯蔵品 " "
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。 (また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～47年 構築物 10年～75年 機械及び装置 7年～15年 車輛及び運搬具 6年～15年 工具器具及び備品 4年～15年 平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,636百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>鉱業権</td> <td>生産高比例法</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっております。</p>	鉱業権	生産高比例法	ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	その他	定額法	長期前払費用	定額法	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>鉱業権</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>同左</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>同左</td> </tr> </table>	鉱業権	同左	ソフトウェア	同左	その他	同左	長期前払費用	同左
鉱業権	生産高比例法																	
ソフトウェア	社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法																	
その他	定額法																	
長期前払費用	定額法																	
鉱業権	同左																	
ソフトウェア	同左																	
その他	同左																	
長期前払費用	同左																	
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																



項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 本社移転損失引当金 本社移転に係る損失に備え、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。 また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理しております。 なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。 また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定しております。</p> <p>(4) 事業構造改革引当金 事業構造改革に伴う費用の支出に備えるため、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. 収益の計上基準	<p>請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高は100百万円でありませぬ。</p>	
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引</p> <p>(b) ヘッジ対象 借入金、社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段 同左</p> <p>(b) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>リース資産に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う、当事業年度の損益、及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度5,205百万円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>当社は株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結しており、当事業年度終了時点(平成22年3月31日)において財務制限条項に抵触している状況でありましたが、全金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしない旨の了解を得ております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

内容	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
注1. このうち担保に供しているもの		
質権	百万円	百万円
投資有価証券	3,948	3,948
関係会社株式	6,255	5,989
計	10,204	9,937
財団組成物件		
建物	2,907	2,247
構築物	8,072	7,392
機械及び装置	6,828	5,038
車輛及び運搬具	95	64
工具器具及び備品	19	27
土地(含原料地)	3,274	3,363
ソフトウェア	14	1
計	21,211	18,134
上記担保を差入れている債務		
短期借入金		
(一年以内に返済予定の長期借入金)	9,071	4,936
契約保証額	15	15
長期借入金	10,643	5,707
計	19,729	10,658
関係会社等の金融機関借入金等に対する担保提供資産		
土地	307	307
注2. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産、負債	(資産)	(資産)
	受取手形	受取手形
	4,649百万円	4,295百万円
	売掛金	売掛金
	19,476	18,096
	未収入金	未収入金
	2,329	2,150
	長期滞留債権等	長期滞留債権等
	74,012	74,157
	敷金及び保証金	敷金及び保証金
	13,304	13,304
	(負債)	(負債)
	買掛金	買掛金
	20,196百万円	17,061百万円
	未払金	未払金
	8,820	4,915
	未払費用	未払費用
	3,767	3,611
	長期預り保証金	長期預り保証金
	3,386	3,432

内容	前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
3. 偶発債務 銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務で、保証先別内訳は右のとおりであります。	保証債務 百万円	保証債務 百万円
	エヌエムセメント株式会社 6,155 江南 小野田水泥有限公司 3,605 テイヒュー株式会社 3,400 むさしの生コン株式会社 2,400 土佐発電株式会社 1,929 糸魚川発電株式会社 1,721 大阪アサノコンクリート株式会社 1,714 新品川商事株式会社 1,713 青函生コンクリート工業株式会社 1,460 茨城太平洋生コン株式会社 1,305 株式会社三荒 1,028 株式会社まるせ 1,000 東北サンド株式会社 920 相武生コン株式会社 884 関西小野田レミコン株式会社 855 沖縄セメント工業株式会社 824 水戸生コン株式会社 749 延岡小野田レミコン株式会社 650 株式会社多摩 650 新栄鹿島運輸株式会社 629 東京たまエコセメント株式会社 620 新奈良小野田レミコン株式会社 610 渡正秩父生コン株式会社 590 その他 8,078 合計 43,491	株式会社日本セラテック 12,200 エヌエムセメント株式会社 5,048 江南 小野田水泥有限公司 3,419 テイヒュー株式会社 3,380 むさしの生コン株式会社 2,400 大阪アサノコンクリート株式会社 2,339 土佐発電株式会社 1,638 新品川商事株式会社 1,517 糸魚川発電株式会社 1,357 茨城太平洋生コン株式会社 1,305 青函生コンクリート工業株式会社 1,260 株式会社三荒 1,028 東北サンド株式会社 900 相武生コン株式会社 824 相生資源開発株式会社 800 沖縄セメント工業株式会社 774 水戸生コン株式会社 749 株式会社多摩 700 新栄鹿島運輸株式会社 629 渡正秩父生コン株式会社 608 株式会社パード 597 株式会社セサミ 540 その他 7,466 合計 51,481
4. 遡求義務のある債権譲渡高	保証予約等債務 百万円	保証予約等債務 百万円
	相生資源開発株式会社 1,029 その他 192 合計 1,221 なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算しております。	相生資源開発株式会社 334 その他 186 合計 521 なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算しております。
	1,092百万円	

[次へ](#)

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 .	注1 . 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 100百万円
	特別損失 1,143
注2 . 関係会社との取引	注2 . 関係会社との取引
(1) 売上高 104,519百万円	(1) 売上高 92,111百万円
(2) 売上原価、販売費及び一般管理費 108,023	(2) 売上原価、販売費及び一般管理費 95,849
(3) 受取配当金 8,136	(3) 受取配当金 7,555
注3 . 工場から出荷基地までの物流コスト及び出荷基地での発生費用であります。	注3 . 同左
注4 . 自家使用のセメント代等であります。	注4 . 同左
注5 . 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。	注5 . 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。
土地処分益 670	土地処分益 157
その他資産の売却益 17	その他資産の売却益 21
合計 687	合計 178
注6 . 関係会社との取引による処分益70百万円が含まれております。	注6 . 関係会社との取引による処分益0百万円が含まれております。
注7 . 関係会社株式の売却益816百万円が含まれております。	注7 . 関係会社株式の売却益380百万円が含まれております。
注8 . 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	注8 . 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
建物除却損 104	建物除却損 58
構築物除却損 42	構築物除却損 18
機械及び装置除却損 191	機械及び装置除却損 141
その他資産の除却損 110	その他資産の除却損 30
機械及び装置等の撤去費用 2,241	機械及び装置等の撤去費用 1,071
土地処分損 177	土地処分損 20
合計 2,868	合計 1,341
注9 . 関係会社債権(12,520百万円)、関係会社以外の会社債権(251百万円)に対するものであります。	注9 . 関係会社債権(6,433百万円)、関係会社以外の会社債権( 40百万円)に対するものであります。
注10 . 関係会社株式の評価損32,979百万円が含まれております。	注10 . 関係会社株式の評価損5,756百万円が含まれております。
注11 . 当社の研究開発費の総額は、一般管理費の「試験研究費」として表示している。	注11 . 同左

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																										
<p>注12. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグループリングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグループリングしております。</p> <p>その結果、以下のとおり、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額573百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県ひたちなか市 他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">573</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物46、構築物8、機械及び装置1、原料地13、土地502 計573</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	茨城県ひたちなか市 他	土地等	573	用途	内訳(百万円)	遊休資産	建物46、構築物8、機械及び装置1、原料地13、土地502 計573	<p>注12. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグループリングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグループリングしております。</p> <p>その結果、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,456百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、事業構造改革によりセメント生産の中止を決定したセメント製造用資産他について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額13,271百万円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物4,354百万円、機械装置及び運搬具6,790百万円、その他2,126百万円であります。</p> <p>なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント製造用資産</td> <td>大分県佐伯市 高知県高知市 他</td> <td>機械装置等</td> <td style="text-align: center;">12,762</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>千葉県袖ヶ浦市 他</td> <td>構築物等</td> <td style="text-align: center;">509</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県北九州市 他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>京都府京都市 他</td> <td>土地等</td> <td style="text-align: center;">1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">内訳(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>セメント製造用資産</td> <td>建物2,092、構築物1,883、機械及び装置6,665、その他2,121 計12,762</td> </tr> <tr> <td>その他の事業用資産</td> <td>建物8、構築物370、機械及び装置120、その他9 計509</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物6、構築物78、機械及び装置0、原料地10、土地182、その他0 計278</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物529、構築物16、土地631、その他0 計1,177</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>13.</p> <p>注14. 国内セメント需要が減少しても安定的な収益を上げることが目的とした、国内生産体制、組織人員体制、国内セメント営業体制の見直し等の施策の実施に伴う費用であり、その内訳は、減損損失13,271百万円、退職加算金等7,833百万円、退職給付関連費用5,702百万円等であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	セメント製造用資産	大分県佐伯市 高知県高知市 他	機械装置等	12,762	その他の事業用資産	千葉県袖ヶ浦市 他	構築物等	509	遊休資産	福岡県北九州市 他	土地等	278	処分予定資産	京都府京都市 他	土地等	1,177	用途	内訳(百万円)	セメント製造用資産	建物2,092、構築物1,883、機械及び装置6,665、その他2,121 計12,762	その他の事業用資産	建物8、構築物370、機械及び装置120、その他9 計509	遊休資産	建物6、構築物78、機械及び装置0、原料地10、土地182、その他0 計278	処分予定資産	建物529、構築物16、土地631、その他0 計1,177
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
遊休資産	茨城県ひたちなか市 他	土地等	573																																								
用途	内訳(百万円)																																										
遊休資産	建物46、構築物8、機械及び装置1、原料地13、土地502 計573																																										
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
セメント製造用資産	大分県佐伯市 高知県高知市 他	機械装置等	12,762																																								
その他の事業用資産	千葉県袖ヶ浦市 他	構築物等	509																																								
遊休資産	福岡県北九州市 他	土地等	278																																								
処分予定資産	京都府京都市 他	土地等	1,177																																								
用途	内訳(百万円)																																										
セメント製造用資産	建物2,092、構築物1,883、機械及び装置6,665、その他2,121 計12,762																																										
その他の事業用資産	建物8、構築物370、機械及び装置120、その他9 計509																																										
遊休資産	建物6、構築物78、機械及び装置0、原料地10、土地182、その他0 計278																																										
処分予定資産	建物529、構築物16、土地631、その他0 計1,177																																										
<p>注13. 法人税の更正による支払等であります。</p>																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,063	424	137	3,351

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加424千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少137千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	3,351	5,192	7,302	1,240

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,192千株は、取締役会決議に基づく取得による増加5,000千株、単元未満株式の買取による増加148千株、株式買増請求に基づく取得による増加44千株であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,302千株は、株式交換に伴う割当交付による減少7,283千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少19千株であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 主にセメント製造用設備であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,827</td> <td>23,711</td> <td>10,116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>742</td> <td>396</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>853</td> <td>570</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162</td> <td>138</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,587</td> <td>24,817</td> <td>10,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	33,827	23,711	10,116	車両運搬具	742	396	346	工具、器具及び備品	853	570	283	ソフトウェア	162	138	24	合計	35,587	24,817	10,769	1年内	3,493百万円	1年超	7,276	合計	10,769	支払リース料	3,540百万円	減価償却費相当額	3,540	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース</p> <p>1. リース資産の内容</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>30,460</td> <td>23,430</td> <td>1,986</td> <td>5,042</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>614</td> <td>370</td> <td>-</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>432</td> <td>298</td> <td>0</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,518</td> <td>24,110</td> <td>1,987</td> <td>5,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,325</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 1,992百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,051百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,051</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	30,460	23,430	1,986	5,042	車両運搬具	614	370	-	244	工具、器具及び備品	432	298	0	132	ソフトウェア	11	10	-	0	合計	31,518	24,110	1,987	5,420	1年内	2,095百万円	1年超	3,325	合計	5,420	支払リース料	3,051百万円	減価償却費相当額	3,051	減損損失	1,987
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																										
機械及び装置	33,827	23,711	10,116																																																																										
車両運搬具	742	396	346																																																																										
工具、器具及び備品	853	570	283																																																																										
ソフトウェア	162	138	24																																																																										
合計	35,587	24,817	10,769																																																																										
1年内	3,493百万円																																																																												
1年超	7,276																																																																												
合計	10,769																																																																												
支払リース料	3,540百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,540																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
機械及び装置	30,460	23,430	1,986	5,042																																																																									
車両運搬具	614	370	-	244																																																																									
工具、器具及び備品	432	298	0	132																																																																									
ソフトウェア	11	10	-	0																																																																									
合計	31,518	24,110	1,987	5,420																																																																									
1年内	2,095百万円																																																																												
1年超	3,325																																																																												
合計	5,420																																																																												
支払リース料	3,051百万円																																																																												
減価償却費相当額	3,051																																																																												
減損損失	1,987																																																																												

次△

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	3,939	7,487	3,548
(2) 関連会社株式	14,755	18,378	3,623
計	18,694	25,866	7,171

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,759	5,693	3,934
(2) 関連会社株式	14,755	22,102	7,347
計	16,515	27,796	11,281

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式(関係会社出資金を含む)	131,669
(2) 関連会社株式	6,186
計	137,856

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
百万円	百万円
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労金	役員退職慰労金
関係会社株式等評価損	関係会社株式等評価損
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
減価償却費	減価償却費
減損損失	減損損失
繰越欠損金	事業構造改革費用
その他	繰越欠損金
小計	その他
評価性引当額	小計
繰延税金資産 合計	評価性引当額
	繰延税金資産 合計
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉱準備金	探鉱準備金
固定資産圧縮準備金	固定資産圧縮準備金
資本取引に係る為替差損益等	資本取引に係る為替差損益等
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳
当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 企業結合等関係」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	153.06	1株当たり純資産額(円)	112.01
1株当たり当期純損失金額(円)	58.22	1株当たり当期純損失金額(円)	41.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益(百万円) (は損失)	55,144	39,559
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)	55,144	39,559
期中平均株式数(千株)	947,100	946,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円) (は損失)	17	11
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(17)	(11)
普通株式増加数(千株)	75,628	62,727
(うち新株予約権付社債)	(75,628)	(62,727)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の繰上償還

当社が発行している2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)は、以下のとおり繰上償還されました。

(1) 償還期日

平成22年5月11日

(2) 償還理由

本社債の社債要項7.6条に定められたプットオプションの行使によるものであります。

(3) 繰上償還の内容

1. 償還前残存額面総額 22,000百万円
2. 今回の繰上償還の金額 21,960百万円
3. 償還後残存額面総額 40百万円

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	3,000,000	3,000
	エスエムエフジー・プリファード・キャピタル・ジェイピーワイ・ツー・リミテッド	25	2,500	
	三井住友海上グループホールディングス(株)	891,660	2,135	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000,000	1,860	
	(株)内山アドバンス	242,500	1,533	
	(株)ピー・エス三菱	4,491,300	1,410	
	日本原燃(株)	139,998	1,399	
	東ソー(株)	5,621,319	1,270	
	阪急阪神ホールディングス(株)	2,762,111	1,165	
	(株)肥後銀行	2,395,002	1,161	
	東亜建設工業(株)	10,685,935	1,089	
	その他302銘柄	60,972,763	16,911	
	計313銘柄	101,202,613	35,438	

## 【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		公社債 2 銘柄	20	20
	計 2 銘柄	20	20	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		出資証券 5 銘柄	1	1
	その他 1 銘柄	1	1	
	計 6 銘柄	2	2	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	106,663	1,171	3,211 (2,636)	104,622	78,795	1,941	25,826
構築物	163,000	1,057	2,554 (2,349)	161,504	109,762	3,252	51,741
機械及び装置	445,337	6,809	8,957 (6,786)	443,189	406,516	15,049	36,673
車輛及び運搬具	4,881	3	45 (5)	4,839	4,701	71	137
工具器具及び備品	8,957	236	490 (65)	8,703	7,827	352	875
原料地	16,971	22	17 (16)	16,977	3,473	50	13,503
土地	74,274	27	1,105 (807)	73,196	-	-	73,196
リース資産	959	1,235	1 (1)	2,193	294	215	1,899
建設仮勘定	7,471	13,556	12,145 (29)	8,882	-	-	8,882
有形固定資産計	828,516	24,121	28,528 (12,698)	824,109	611,371	20,933	212,737
無形固定資産							
鉱業権	17,350	-	0 (-)	17,350	5,291	175	12,059
ソフトウェア	7,179	100	100 (9)	7,179	6,946	70	233
建設仮勘定	320	458	195 (-)	583	-	-	583
その他	3,557	5	29 (-)	3,534	795	32	2,739
無形固定資産計	28,408	565	325 (9)	28,648	13,032	278	15,615
長期前払費用	21,422	878	124 (27)	22,176	11,307	510	10,869

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

建設仮勘定	廃熱発電設備新設工事	1,834 百万円
	峯朗鉱山再開発工事(第1期)	910 百万円
	新津久見鉱山再開発工事(第2期)	767 百万円
機械及び装置	6号キルン窯戻投入設備新設工事	438 百万円
	塩素バイパス設備能力増強工事	402 百万円

減 少

建設仮勘定	6号キルン窯戻投入設備新設工事	752 百万円
	リサイクル燃料混合製造設備新設工事	455 百万円

3. 上記有形、無形固定資産当期減価償却費21,212百万円のうち、前掲財務諸表には次の金額が掲記されております。

(イ)損益計算書	減価償却費	700百万円		
(ロ)製造原価明細書	減価償却費	11,922百万円	合計	12,623百万円

従ってこれ以外の金額8,589百万円は他の科目に振替えられたもので、内訳は次のとおりであります。

(イ)製造原価明細書	原材料費	1,771百万円		
(ロ)損益計算書	積送運賃諸掛	3,178百万円	試験研究費	396百万円
	不動産賃貸経費等	3,243百万円		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70,800	7,348	5,140	787	72,221
賞与引当金	2,122	1,884	2,122	-	1,884
本社移転損失引当金	378	-	378	-	-
事業構造改革引当金	-	16,798	-	-	16,798

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額426百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額361百万円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A . 流動資産

a . 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	35
預金	
普通及び当座預金	58,859
小計	58,895
計	58,895

b . 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
太平洋セメント販売株式会社	1,446
株式会社加根又本店	580
株式会社ファイマテック	565
山一興産株式会社	539
大同建材産業株式会社	457
その他	15,257
計	18,846

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	8,119
平成22年5月	8,547
平成22年6月	1,209
平成22年7月	705
平成22年8月以降	265
計	18,846

c . 売掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ティーシートレーディング株式会社	3,989
安倍川開発株式会社	1,492
国際企業株式会社	1,301
株式会社デイ・シイ	1,276
小野田ケミコ株式会社	1,160
その他	32,421
計	41,641

売掛金の回収及び滞留の状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
44,469	291,897	294,725	41,641	87.6	54

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 棚卸資産

科目	品名	金額(百万円)
商品及び製品	セメント、資源及び環境事業商品	7,992
	クリンカー・調合原料	661
	計	8,653
原材料及び貯蔵品	石炭・重油その他燃料	5,400
	石灰石	431
	石膏	407
	容器	113
	機械類	9,398
	その他	549
	計	16,301

e . 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
タイハイヨウセメントU . S . A . 株式会社	22,389
タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社	11,356
エヌエムセメント株式会社	9,801
雙龍洋灰工業株式会社	9,307
明星セメント株式会社	7,481
その他	55,115
計	115,453

f . 関係会社出資金

内訳	金額(百万円)
江南 - 小野田水泥有限公司	13,310
大連小野田水泥有限公司	10,146
秦皇島浅野水泥有限公司	6,780
その他	8,680
計	38,918

g . 長期滞留債権

内訳	金額(百万円)
清算中の会社に対する債権	25,381
長期滞留の営業債権等	50,577
計	75,959

## 負債の部

## A．流動負債

## a．買掛金

相手先	金額(百万円)
東ソー株式会社	3,153
株式会社デイ・シイ	2,792
明星セメント株式会社	1,314
秩父太平洋セメント株式会社	641
武甲鉱業株式会社	536
その他	20,109
計	28,547

## b．短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	19,104
株式会社三井住友銀行	15,620
株式会社三菱東京UFJ銀行	9,593
農林中央金庫	8,580
株式会社りそな銀行	7,987
その他	77,289
計	138,173

## c．コマーシャル・ペーパー

返済期限	金額(百万円)
平成22年6月	9,000
平成22年9月	37,000
計	46,000

## B．固定負債

## a．社債

銘柄	金額(百万円)
第十五回無担保普通社債	10,000
第十六回無担保普通社債	20,000
第十七回無担保普通社債	10,000
第十八回無担保普通社債	10,000
第十九回無担保普通社債(私募)	10,000
計	60,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

## b．長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	18,745
株式会社日本政策投資銀行	5,195
株式会社三井住友銀行	4,621
国際協力銀行	3,500
明治安田生命保険相互会社	3,376
その他	84,783
計	120,220

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp">http://www.taiheiyo-cement.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第11期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第12期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第12期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第12期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書

平成21年7月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成22年3月30日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月12日関東財務局長に提出。

#### (5) 訂正発行登録書

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

平成21年7月10日関東財務局長に提出。

平成21年8月12日関東財務局長に提出。

平成21年11月13日関東財務局長に提出。

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

平成22年3月30日関東財務局長に提出。

平成22年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結財務諸表を作成している。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。